

寿都町人口ビジョン

平成28年2月

寿都町

目次

寿都町人口ビジョン

第1章 人口ビジョンの位置づけ

- 1 寿都町人口ビジョンの位置づけ 1
- 2 寿都町人口ビジョンの対象期間 1

第2章 人口動向分析

- 1 時系列による人口動向分析 2
 - (1) 総人口の推移と推計 2
 - (2) 年齢3区分別人口の推移 3
 - (3) 年齢3区分別人口割合の推移 4
 - (4) 人口ピラミッドの推移 5
 - (5) 地区別人口の推移 6
 - (6) 自然増減と社会増減の影響 7
- 2 自然増減に関する分析 8
 - (1) 出生・死亡数の推移 8
 - (2) 合計特殊出生率の推移 9
 - (3) 20～39歳の女性人口と未婚率 10
 - (4) 20～39歳の女性人口と子どもの数 11
- 3 社会増減に関する分析 12
 - (1) 転入・転出の推移 12
 - (2) 性別・年齢階級別の人口移動の推移 13
 - (3) 年齢階級別の純移動数の他市町村との比較 14
 - (4) 道内市町村との人口移動の状況 15
- 4 産業別就業人口の分析 16
 - (1) 産業別就業人口の推移 16
 - (2) 男女別産業人口 17
 - (3) 修正特化係数 18
 - (4) 男女別年齢階級別就業人口割合 19
 - (5) 事業所数と従業者数の推移 20

第3章 将来人口推計

1 社人研、日本創生会議による人口推計とシミュレーション.....	21
(1) 社人研、日本創生会議による人口推計.....	21
(2) 社人研のシミュレーション結果.....	22
2 寿都町独自の人口推計とシミュレーション.....	24
(1) 2パターンの独自推計の結果.....	24
(2) 寿都町独自推計①のシミュレーション結果.....	26
(3) 寿都町独自推計②のシミュレーション結果.....	27

第4章 人口の変化が地域に与える影響

1 産業に与える影響.....	28
(1) 雇用への影響.....	28
(2) 漁業への影響.....	29
2 教育に与える影響.....	30
3 財政に関わる影響.....	31

第5章 寿都町の人口の将来展望

1 寿都町の人口減少の現状や要因の整理.....	32
2 寿都町の人口減少に対する基本目標.....	33
3 将来展望における目標人口.....	34

第1章 人口ビジョンの位置づけ

1 寿都町人口ビジョンの位置づけ

寿都町人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を勘案し、寿都町における人口と人口に関連する事項の現状分析、および人口の将来推計を行い、寿都町の認識を共有し、今後の寿都町の目指すべき将来の方向性と人口の将来展望を示すものです。

また、寿都町が人口減少対策などの具体的な施策を示す「寿都町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定にあたり、基礎となる資料として策定するものです。

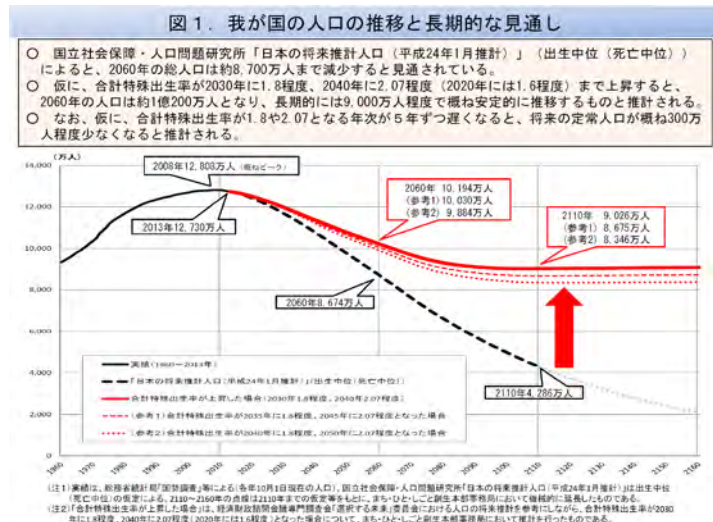
【参考】国の長期ビジョン（まち・ひと・しごと創生長期ビジョン）

■目指すべき将来の方向

「活力ある日本社会」の維持のため、人口減少に歯止めをかけ、2060年（50年後）に1億人程度の人口を維持することを目指す。

■3つの基本的視点

- ①「東京一極集中」の是正
- ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ③地域の特性に即した地域課題の解決



出典：内閣官房

2 寿都町人口ビジョンの対象期間

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の期間は平成 72 年(2060 年)となっており、人口減少対策には長期的な視点が必要であるという点や、地方版人口ビジョンの対象期間についても同様にすることが基本とされていることから、寿都町人口ビジョンの対象期間は平成 72 年(2060 年)とします。

第2章 人口動向分析

1 時系列による人口動向分析

(1) 総人口の推移と推計

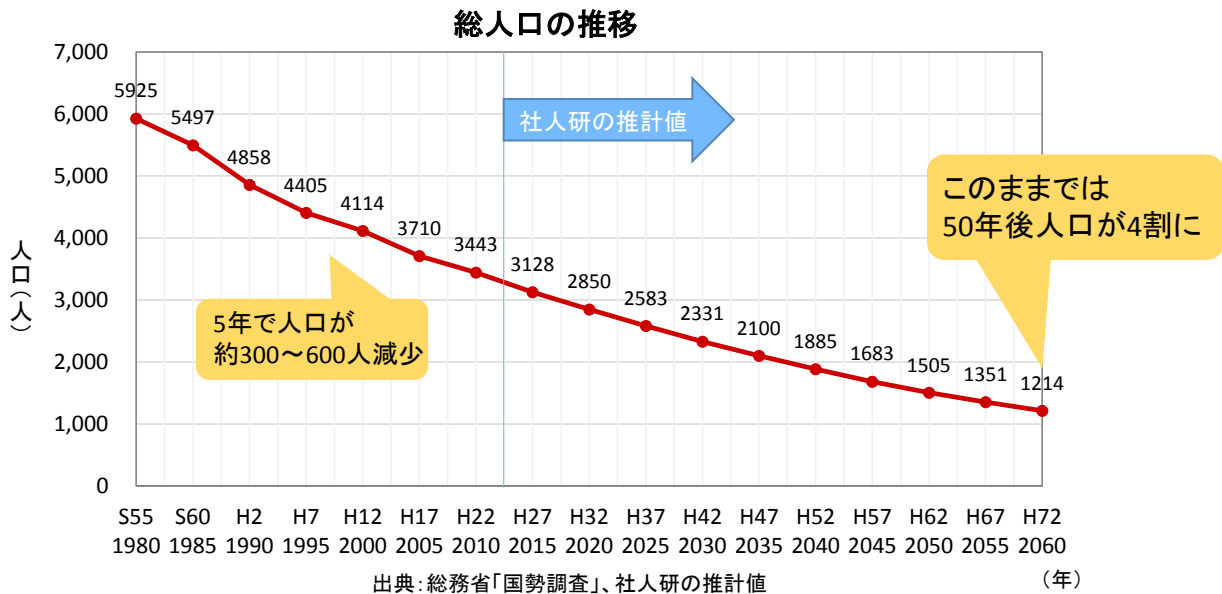
【現状】

寿都町の人口は、昭和55年（1980年）以降、5年で約300～600人程度の減少数で推移しています。直近の平成12年（2000年）から平成22年（2010年）までの10年間では、人口が671人減少し、1年毎に約70人の人口が減っていることとなります。

【今後の見通し】

社人研による推計では、今後もこのまま人口減少が続く見通しであり、5年毎に約10%の減少率で人口が減っていくと推計されています。

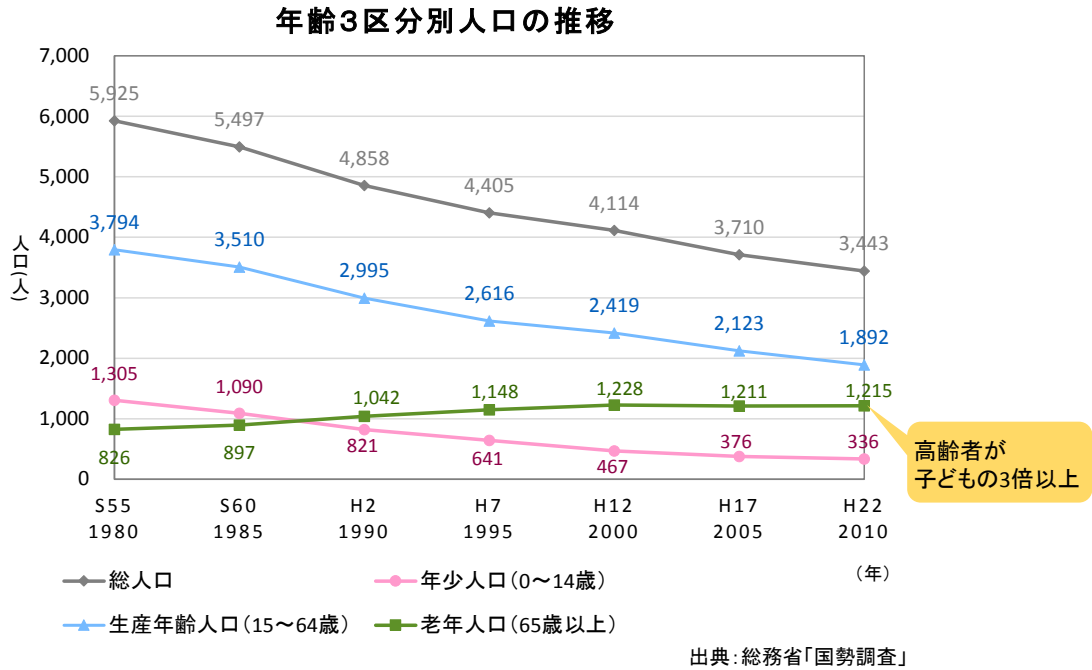
このままの人口減少だと、平成22年（2010年）には3,443人だった人口が、平成52年（2040年）には1,885人、平成72年（2060年）には1,214人と予測されており、平成22年（2010年）からの50年間で4割以下まで減少する推計となっています。



(2) 年齢3区分別人口の推移

年少人口と生産年齢人口が徐々に減少し、老年人口が増加しています。

昭和55年（1980年）から平成22年（2010年）の30年間で、年少人口は1,305人から約7割減の336人になり、生産年齢人口は、3,794人から約5割減の1,892人へと減少しています。一方、老年人口は826人から約1.5倍の1,215人に増加しています。平成2年（1990年）の時点で、老年人口の数が年少人口の数を上回っています。



人口の減少段階

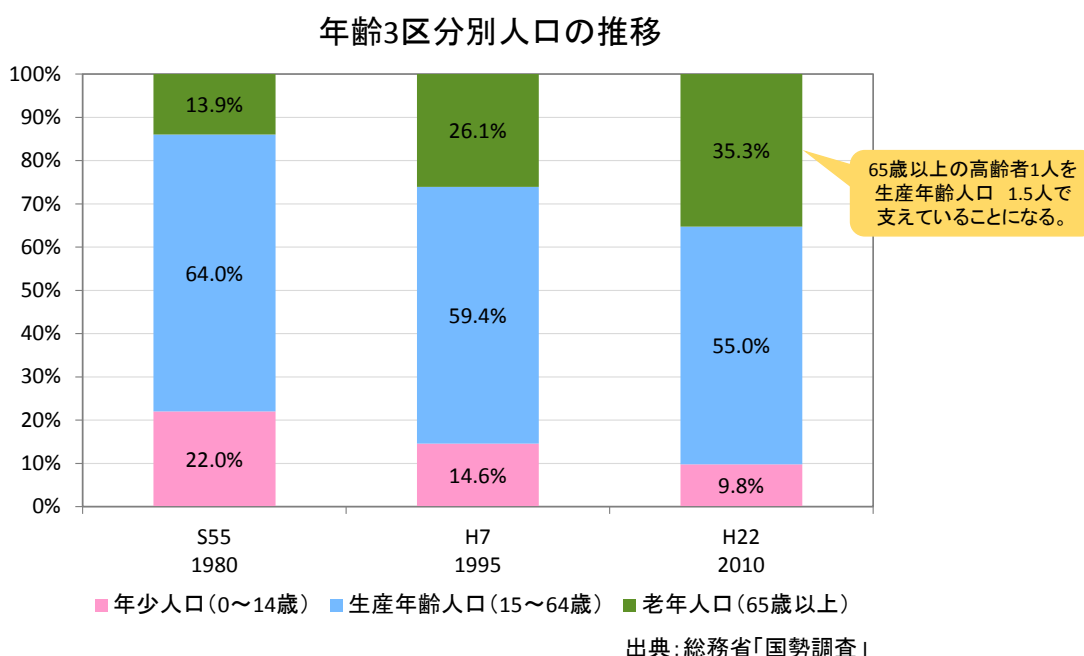
- 第一段階：若年人口減少・老年人口増加
- 第二段階：老年人口維持・微減
- 第三段階：老年人口減少

(3) 年齢3区分別人口割合の推移

総人口における年齢3区分別人口割合では、年少人口と生産年齢人口の割合が減少し、老年人口の割合が高くなっています。

平成22年(2010年)の寿都町の老年人口割合(高齢化率)は、35.3%となっており、全国(23.0%)と北海道(24.7%)よりも高くなっています。全国や北海道よりも高齢化が進行している状態です。

現在の老年人口と生産年齢人口の状態は、65歳以上の高齢者1人を生産年齢人口1.5人で支えていることとなります。



平成22年(2010年)の年齢3区分別人口割合

	全国	北海道	寿都町
年少人口 (0~14歳)	13.2%	12.0%	9.8%
生産年齢人口 (15~64歳)	63.8%	63.3%	55.0%
老年人口 (65歳以上)	23.0%	24.7%	35.3%

出典:総務省「国勢調査」

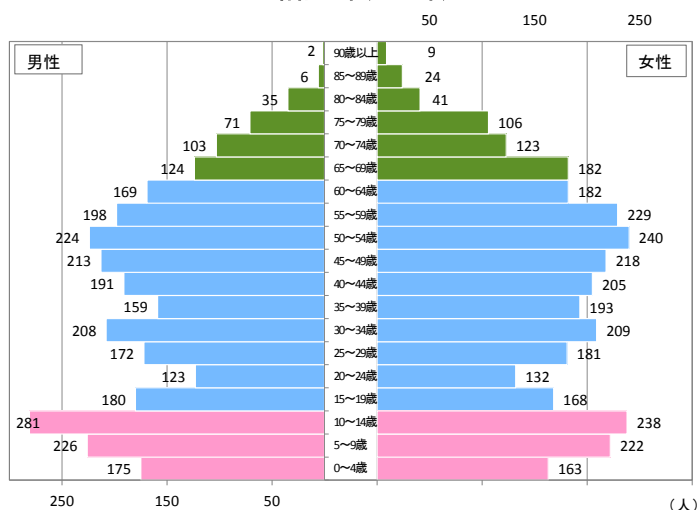
(4) 人口ピラミッドの推移

昭和55年(1980年)の時点で、20～24歳を中心として、若い世代の人口が少なくなっています。これは、就職による転出の影響によるものと考えられます。

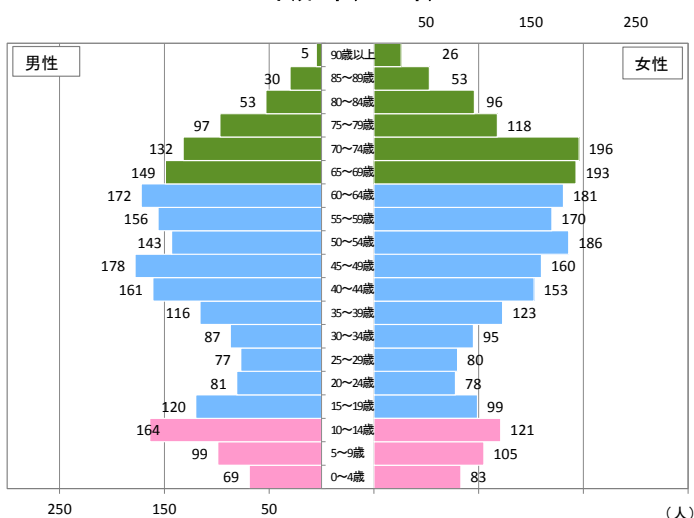
0～4歳人口が大幅に減少しています。昭和55年(1980年)は、0～4歳人口が338人でしたが、平成22年(2010年)には94人になり、30年間で224人減少しています。

年少人口と生産年齢人口は人口規模が縮小し、老年人口は増加を続けています。現在、増加している老年人口も、今後は減少していくため、人口がさらに減少していくことが考えられます。

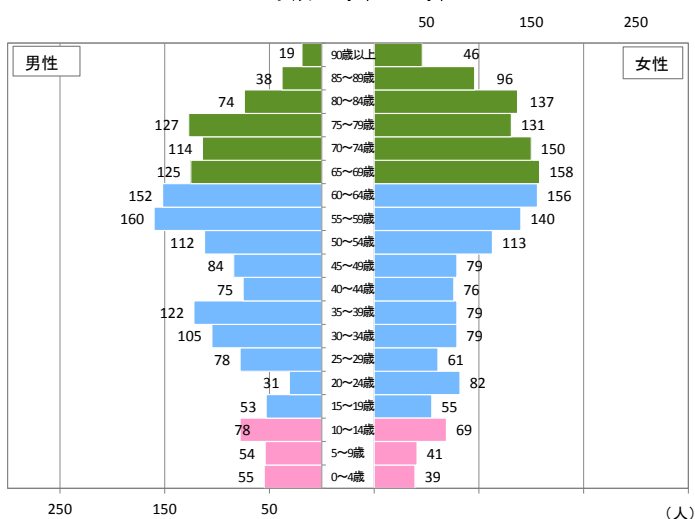
昭和55年(1980年)



平成7年(1995年)



平成22年(2010年)

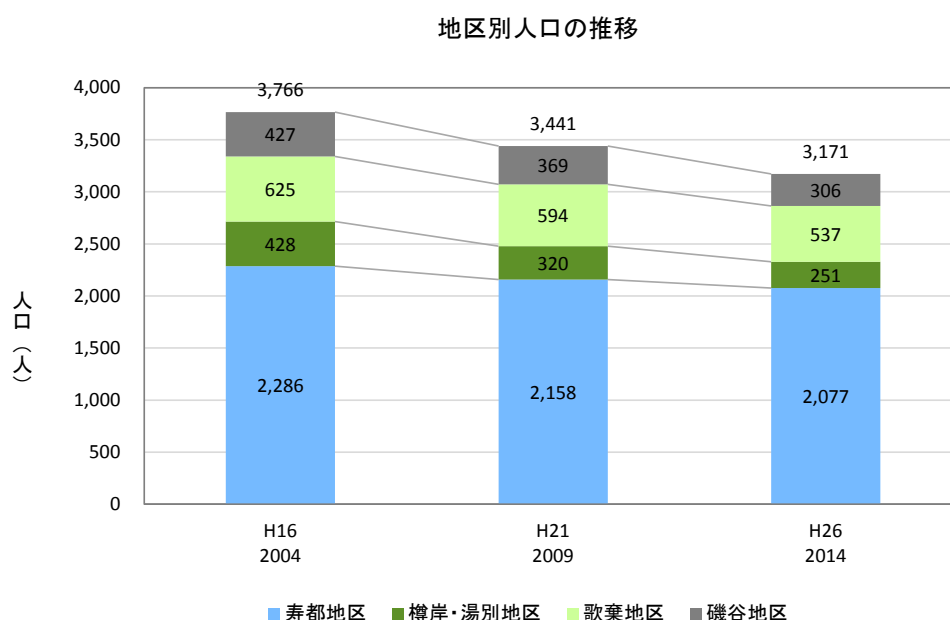


(5) 地区別人口の推移

地区別人口については、どの地区でも人口減少の傾向にあります。

特に「樽岸・湯別地区」の人口減少率が高く、平成16年（2004年）から平成26年（2014年）までの10年間で、人口が約4割減少しています。次に多いのが、「磯谷地区」で人口が約3割減少しています。歌棄地区は総人口の減少率と同程度、寿都地区は人口減少率が約1割と他の地域と比べると維持されています。

地区別の高齢化率については、全ての地区で高齢化が進んでいます。特に高齢化率が高い地区が、「樽岸・湯別地区」と「磯谷地区」で、地区人口の約5割が65歳以上の高齢者となっています。



出典：総務省「国勢調査」

10年間の人口減少率

	人口減少率 (H16→H26)
寿都地区	9.1%
樽岸・湯別地区	41.4%
歌棄地区	14.1%
磯谷地区	28.3%
総人口	15.8%

地区別高齢化率の推移

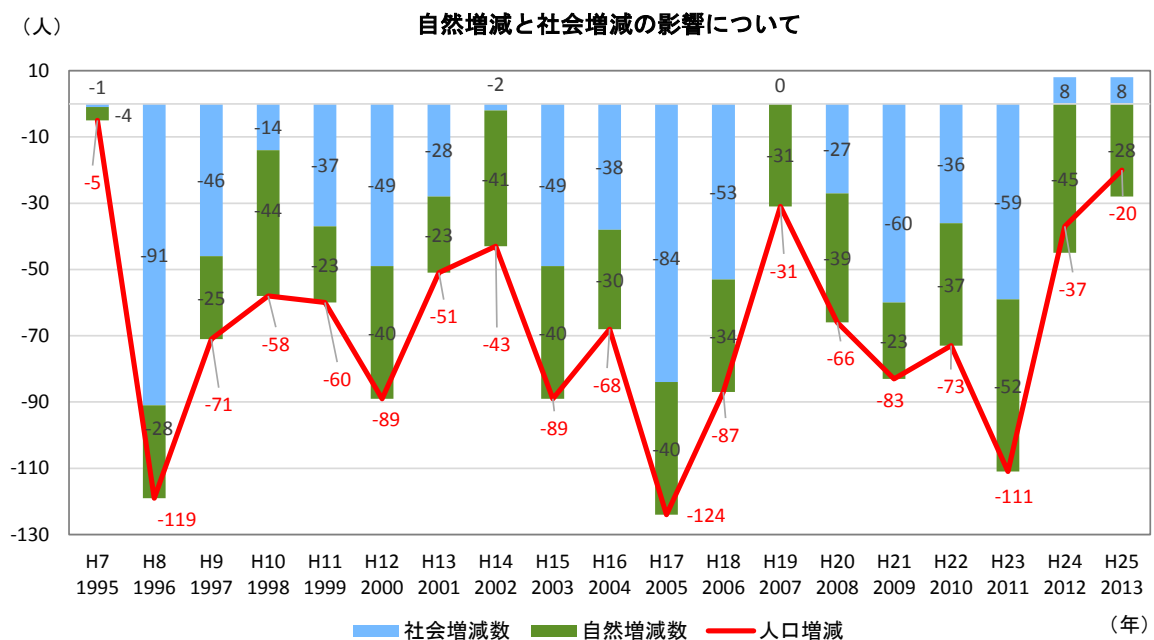
	H16 2004	H26 2014
寿都地区	29.7%	34.8%
樽岸・湯別地区	41.4%	47.0%
歌棄地区	34.7%	36.5%
磯谷地区	43.3%	47.1%
町全体	33.2%	37.2%

(6) 自然増減と社会増減の影響

人口に変化を与える要因として、出生や死亡による人口増減の影響（自然増減）と、転出や転入による人口移動の影響（社会増減）があります。

自然増減数については、負の状態が続いています。社会増減数も概ね負の値で推移してきましたが、平成24年（2012年）以降は正の値になり、社会増となつています。

寿都町では、常に30人程度が自然減となっており、それに加え、年ごとに変動がある社会増減の影響を受けながら人口が減少してきました。自然増減と社会増減のどちらにも対策が必要です。



出典：総務省「国勢調査」「住民基本台帳人口移動報告」

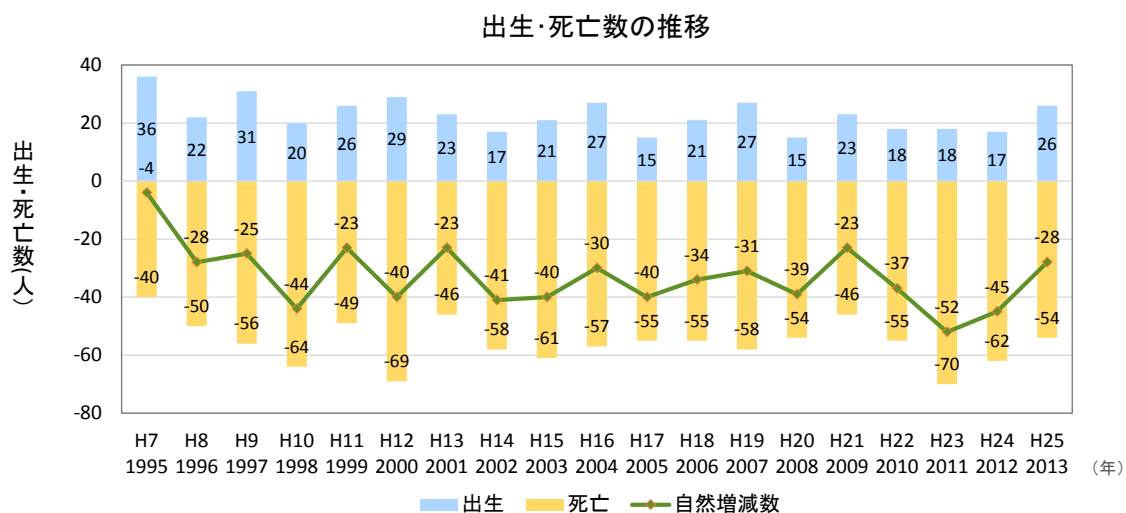
2 自然増減に関する分析

(1) 出生・死亡数の推移

出生数は徐々に減少傾向となっています。

死亡者数は、約 50 人の死亡数で推移していましたが、平成 23 年（2011 年）の 70 人など、近年増加している傾向があり、高齢化による影響が考えられます。

自然増減数（出生数－死亡数）は、負の値で大きくなっており、死亡数が出生数を上回る自然減の状態が進行しています。

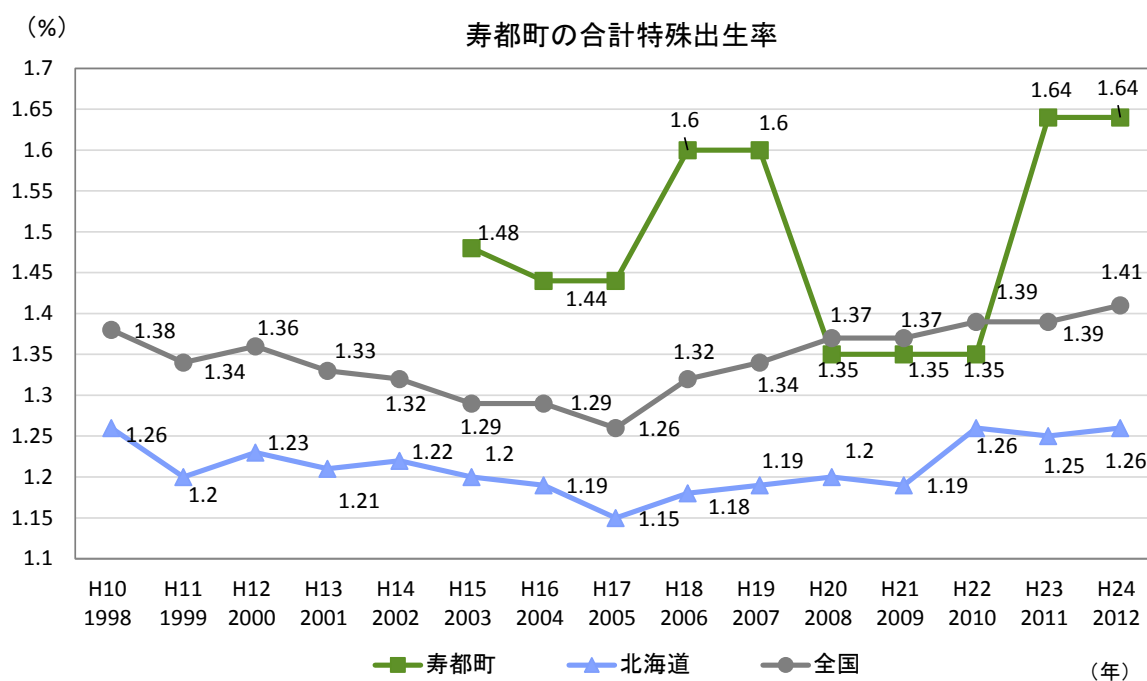


出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

(2) 合計特殊出生率の推移

寿都町の合計特殊出生率については、変動が大きくなっています。平成 18 (2006 年)～平成 19 年 (2007 年) では合計特殊出生率が 1.6、平成 23 年 (2010 年)～平成 24 年 (2012 年) には合計特殊出生率が 1.64 と高くなっています。

平成 15 年 (2003 年) からの合計特殊出生率の平均は約 1.5 となっており、北海道や全国と比べて低い値とはなっていませんが、人口を維持できるとされている人口置換水準の 2.07 を下回っているため、人口維持できる出生数とはなっていません。

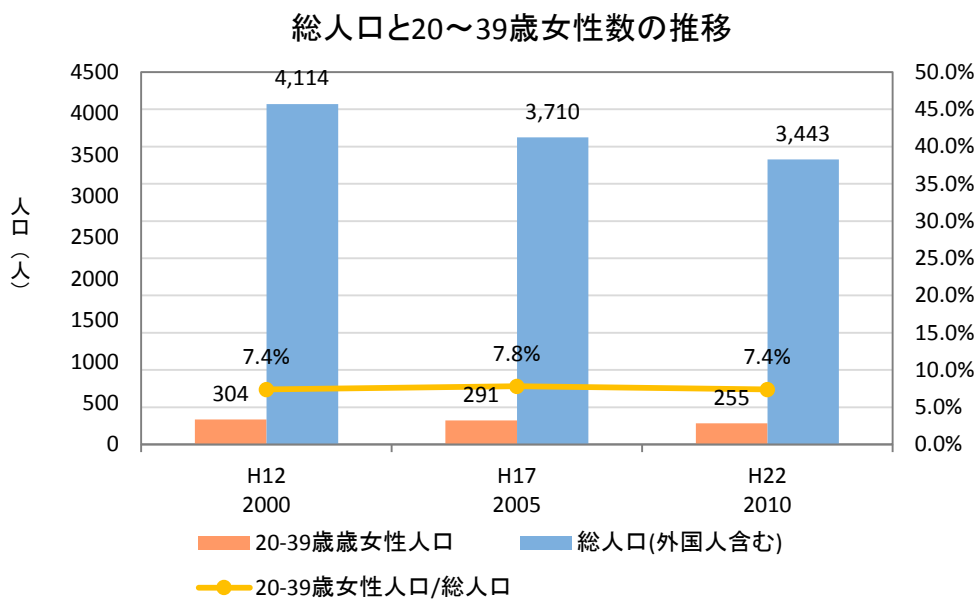


出典:厚生労働省「人口動態調査」

※合計特殊出生率とは、一人の女性が、一生の間に生むであろう子どもの数を表しています。15～49歳の女性の年齢ごとの出生率を合計した数字です。

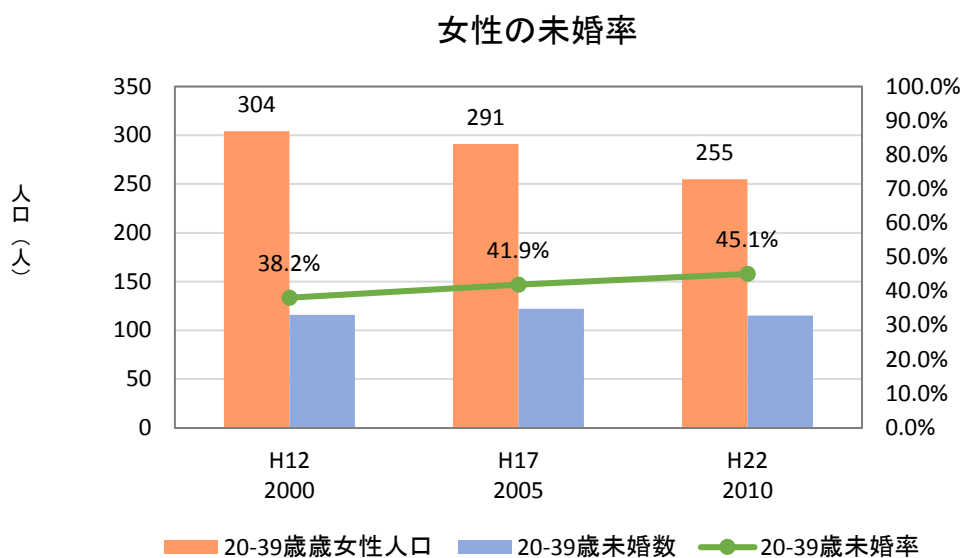
(3) 20～39 歳の女性人口と未婚率

総人口の減少とともに、子どもを産み育てる世代である 20～39 歳人口も徐々に減少しています。



出典：総務省「国勢調査」

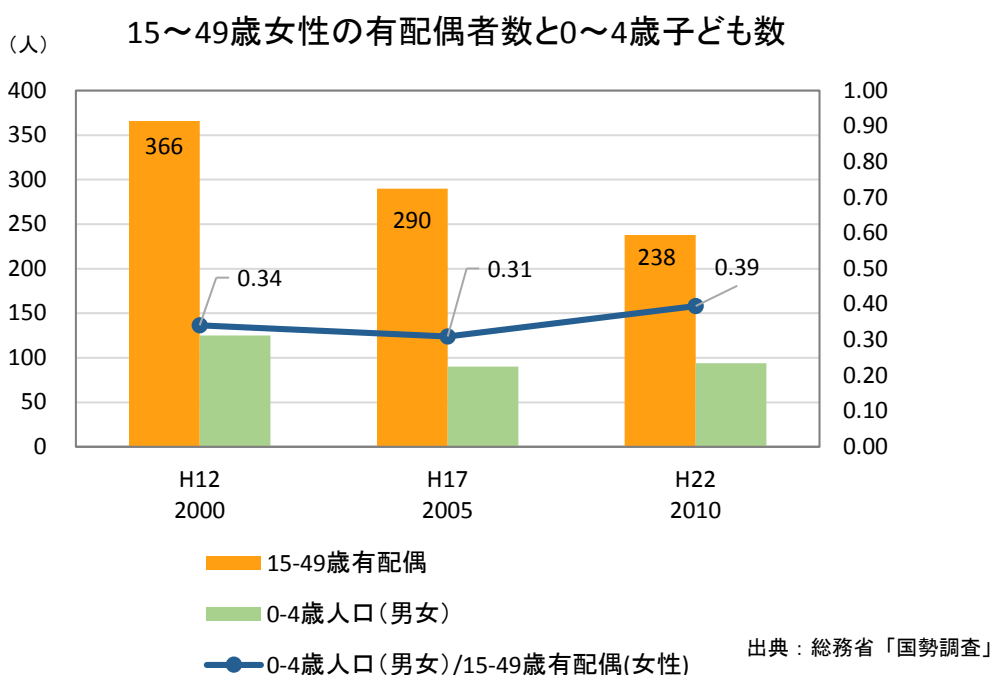
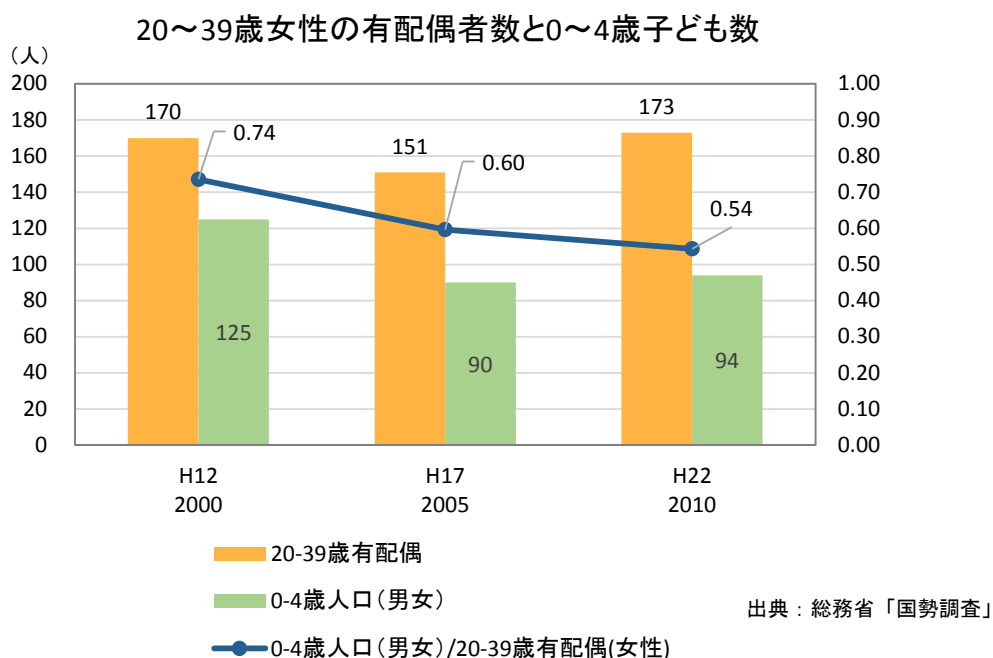
女性の未婚率については、やや増加している傾向があります。出生数の低下の要因の一つになることが考えられます。



出典：総務省「国勢調査」

(4) 20～39 歳の女性人口と子どもの数

20～39 歳の女性数に対する 0～4 歳の子どもの数が、徐々に減少しています。一方で、15～49 歳の女性数に対する 0～4 歳の子どもの数についてはあまり変化がありません。このことから、子どもを生む年齢が上昇していることが考えられます。

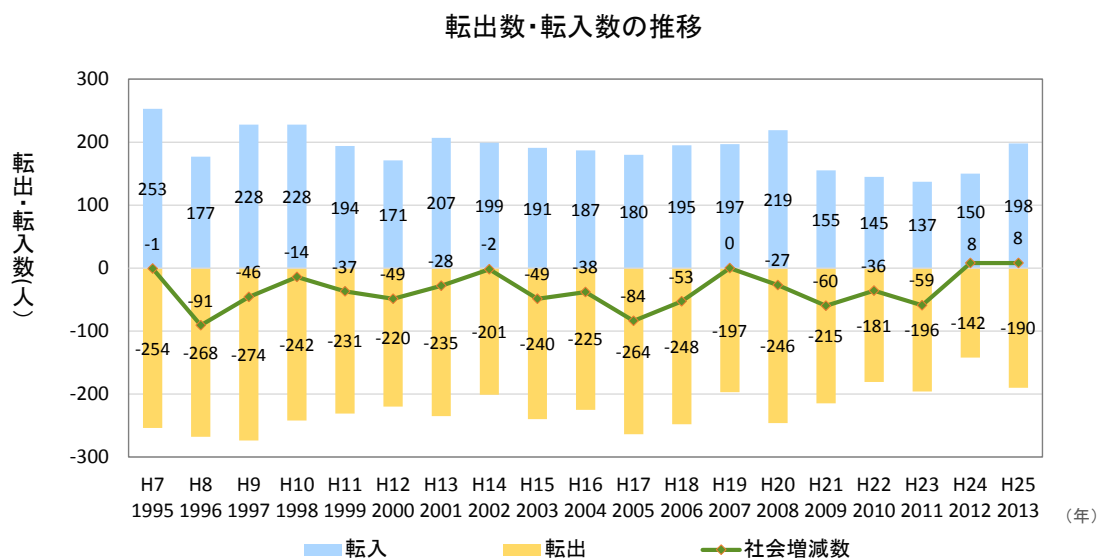


3 社会増減に関する分析

(1) 転入・転出の推移

転出数、転入数ともに徐々に減少傾向であり、人口移動が徐々に収束しています。

社会増減数（転入数－転出数）は、転出数が転入数を上回る社会減の状態が続いていましたが、社会減が徐々に改善しています。平成 24 年（2012 年）以降は転入が転出を上回る社会増となりました。

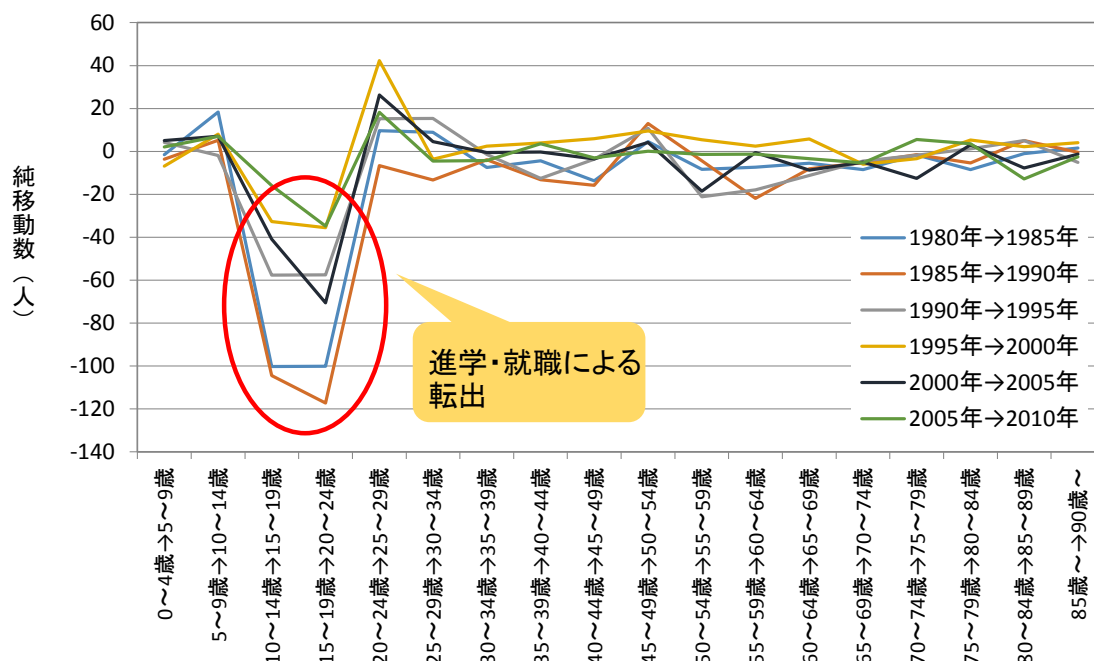


出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

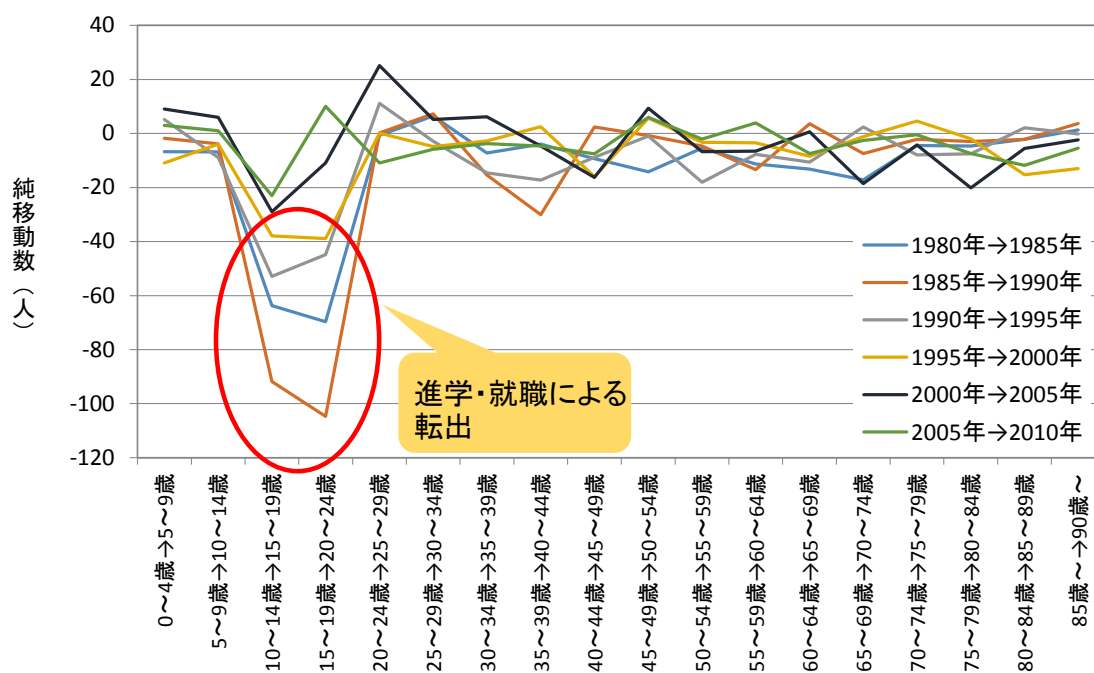
(2) 性別・年齢階級別の人口移動の推移

年齢階級別人口移動では、男女ともに10～14歳が15～19歳になる階級で、転出超過数が増え始め、15～19歳が20～24歳になる階級で大幅な転出超過となっています。これは、高校進学や高校卒業後の進学、就職の影響と考えられます。転出超過数は減少傾向となっています。20～24歳が25～29歳になる時に転入超過数が増加する傾向が見られます。これは、就職による転入の影響が考えられます。25歳以上の年代では、女性はやや転出超過の傾向があります。

年齢階級別人口移動の推移(男性)



年齢階級別人口移動の推移(女性)

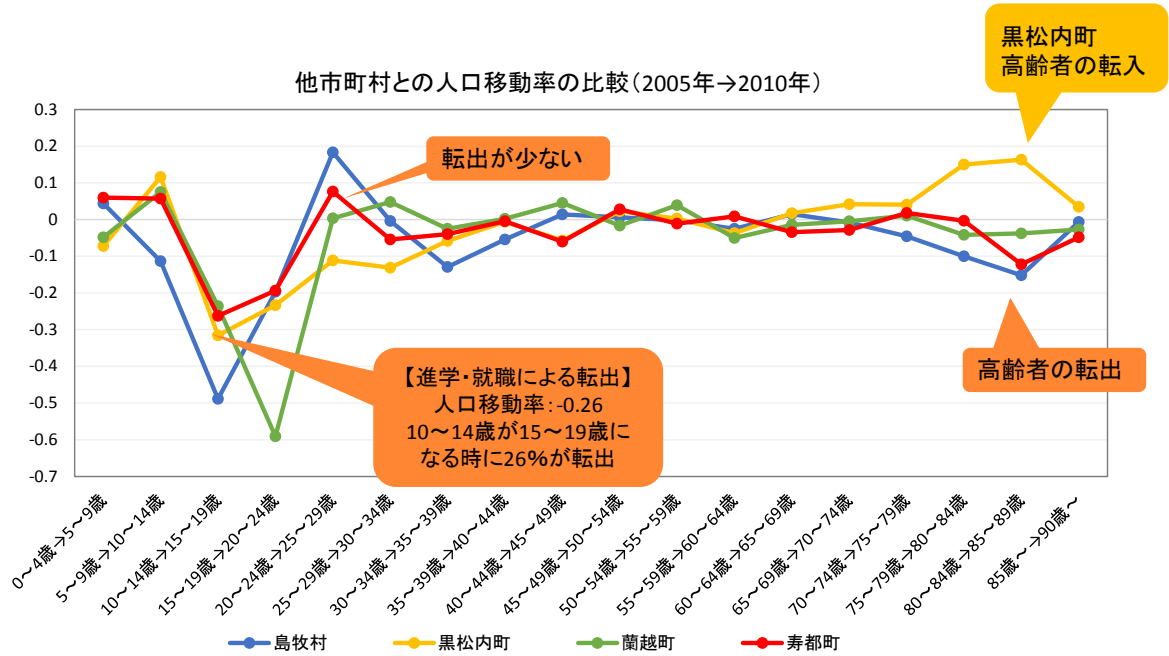


出典：総務省「国勢調査」「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

(3) 年齢階級別の純移動数の他市町村との比較

近隣の市町村においても若い世代の転出超過の傾向があります。近隣市町村と比較すると、寿都町の15～24歳間の転出超過の割合は低くなっています。

2005年から2010年の5年間では、寿都町の85歳以上の人口移動率が負になっており、高齢者の転出が多くなっている状況となっています。一方で黒松内町は高齢者の転入が多くなっている状況です。

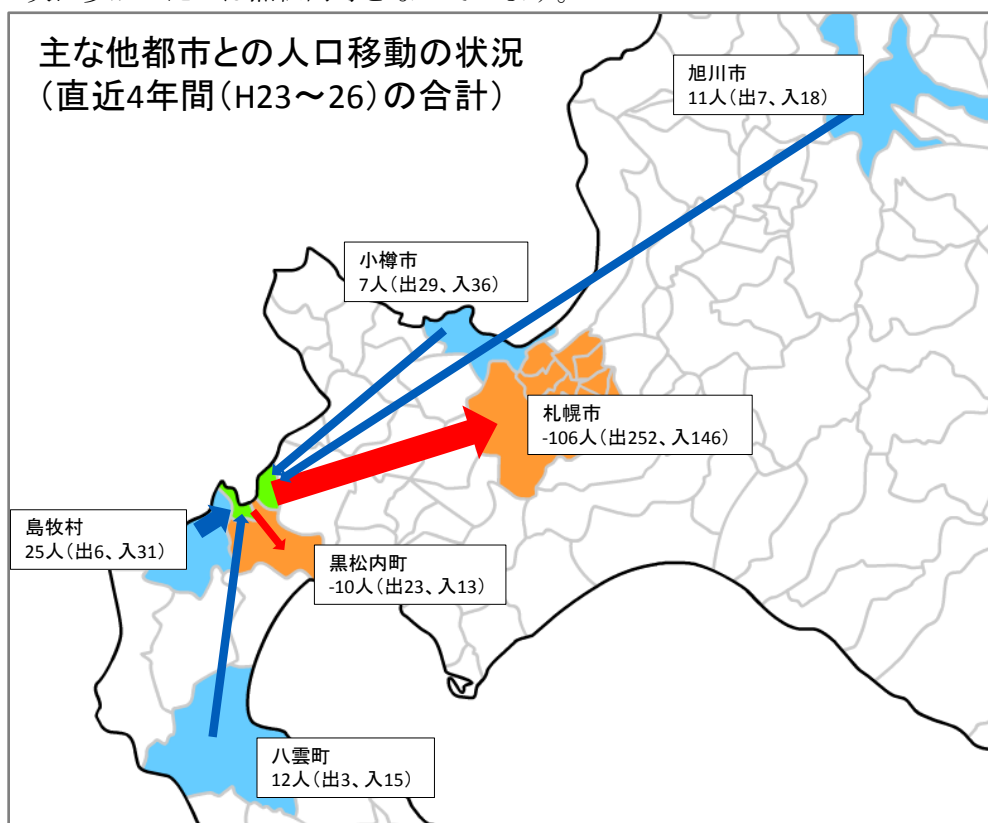


出典：総務省「国勢調査」「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

出典：国からの提供データ(総務省「国勢調査」における2時点の人口データから、性別、年齢階級別の純移動数を推計している)

(4) 道内市町村との人口移動の状況

転出超過については、札幌市が最も多くなっており、4年間で106人の転出超過となっています。その次に多かったのは黒松内町となっています。



直近4年間(H23~26) 主な転出・転入超過の状況のまとめ

札幌市(106人の転出超過)

- 子どもの転出超過(約40人)
進学・就職、親の転出に伴い転出
- 働く世代の転出超過(約20人)
民間企業の雇用減、転勤族がやや転出超過
- 高齢単身・夫婦世帯の転出(約50人)
医療・福祉等の老後の暮らしの心配のための転出

黒松内町(10人の転出超過)

- 65歳以上の高齢者の転出
老人福祉施設入所のための転出

旭川市(11人の転入超過)

- 世帯での転入
警察・教員などが家族で転入

小樽市(7人の転入超過)

- 20代の転入が多い
警察・教員などの転入
- 10代の転入
児童養護施設の入所者の転入

島牧村(25人の転入超過)

- 働く世代の転入
漁業従事者の転入
- 65歳以上の高齢者の転入
老人福祉施設入所のための転入

八雲町(12人の転入超過)

- 働く世代の転入
公務員が家族で転入

- 教員、警察など転勤族の勤務地による人口移動(収支は変わらない)
- 札幌への働く世代の転出とそれに伴う子どもの転出(民間企業等の雇用減の可能性)
- 札幌への若い世代の進学と就職による転出(それに対するUターンやIターンの不足)
- 老人福祉施設入所のための転出
- 近隣市町村からの水産業の従事者の転入

4 産業別就業人口の分析

(1) 産業別就業人口の推移

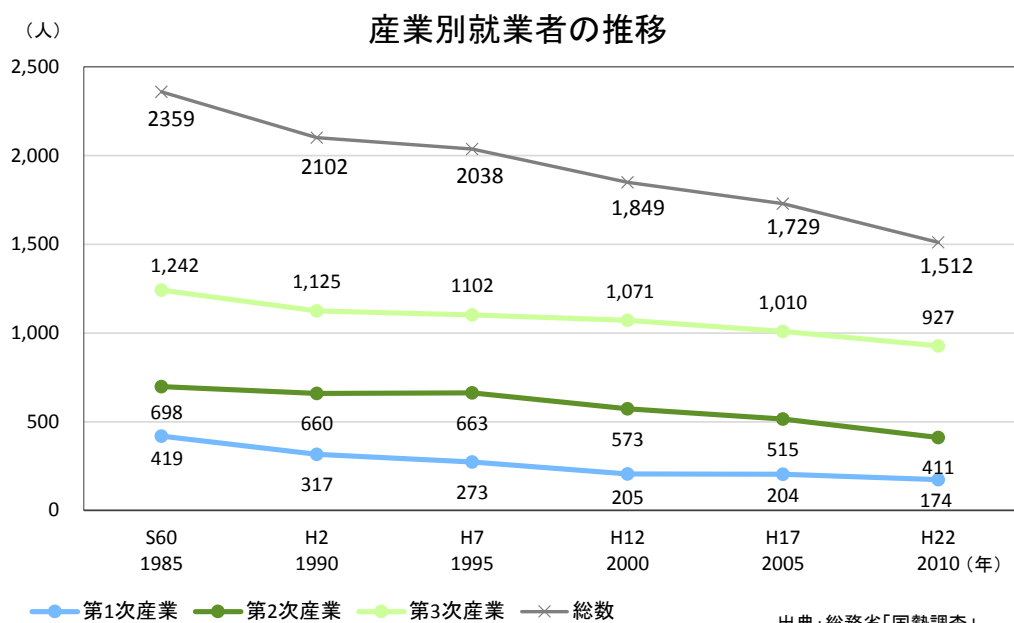
総就業者数については、昭和 60 年（1985 年）の 2,359 人から徐々に減少し、平成 22 年（2010 年）には約 850 人減の 1,512 人となりました。

寿都町の就業者は第 3 次産業が一番多く、次いで第 2 次産業、第 1 次産業となっています。

第 1 次産業の就業者は、昭和 60 年（1985 年）から平成 2 年（1990 年）の 5 年間で約 100 人が減るなど減少が大きい時期がありましたが、近年は減少が緩やかになっています。

第 2 次産業の就業者数については、平成 7 年（1995 年）までは横ばいとなっていました、それ以降は減少し、平成 22 年（2010 年）には 411 人にまで減少しました。

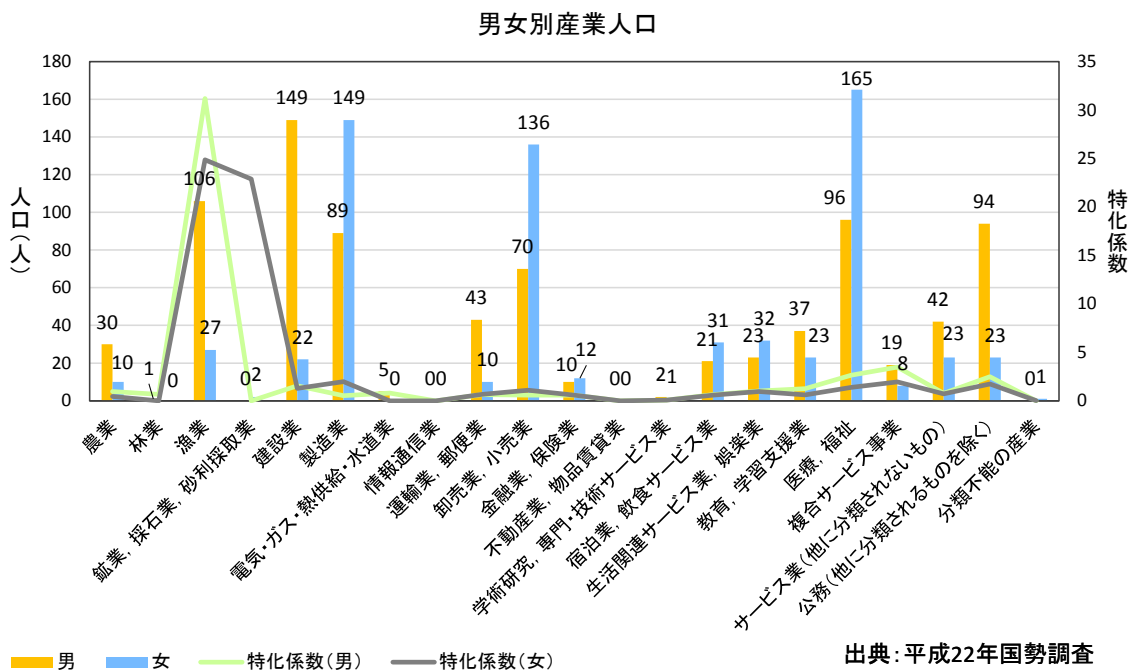
第 3 次産業の就業者数についても緩やかに減少しており、平成 22 年（2010 年）には 927 人となりました。



(2) 男女別産業人口

男性の従事者数については「建設業」が最も多く、次いで「漁業」、「医療・福祉」となっています。女性の従事者数については「医療・福祉」が最も多く、次いで「製造業」、「卸売・小売業」となっています。

第1次産業と第2次産業は男性の就業者が多く、第3次産業では女性の就業者数が多くなっています。基幹産業である漁業について特化係数が高くなっています。



(3) 修正特化係数

特化係数は以下の計算で求めることができ、ある産業の従事者数が全体の産業に占める割合について、全国と比較することができ、基幹産業を特定することができます。

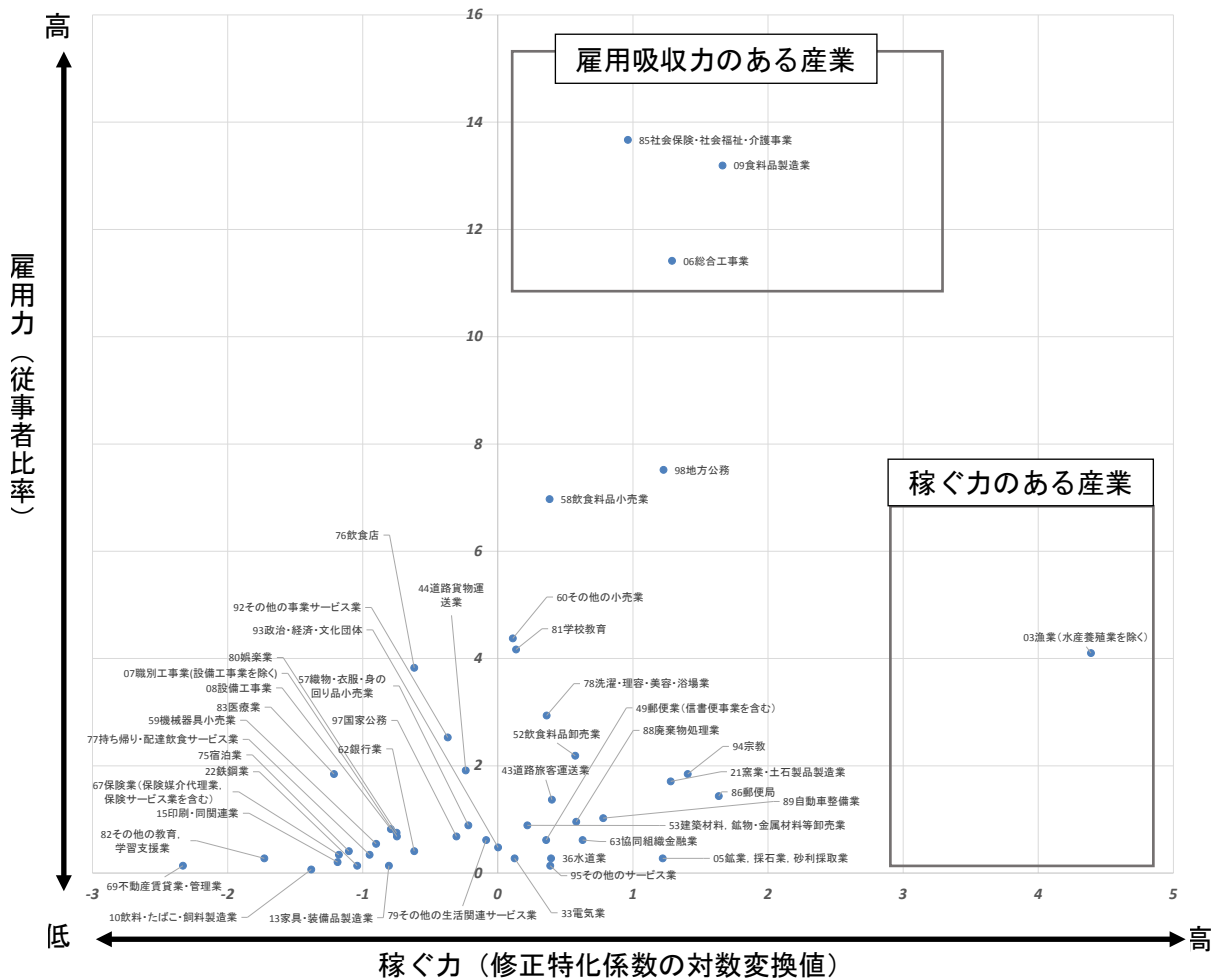
$$\text{地域における産業Aの特化係数} = \frac{\text{地域における産業Aの従事者比率}}{\text{全国における産業Aの従事者比率}}$$

修正特化係数とは、ある産業の国内の自給率も考慮して比較することで、ある産業の世界における強みも比較することができるものです。

特化係数：地域の産業の日本国内における強みを表したもの
 修正特化係数：地域の産業の世界における強みを表したもの

寿都町の稼ぐ産業としては「漁業」が圧倒的です。また、従事者比率の多い「社会保険・社会福祉・介護事業」、「食料品製造業」、「総合工事業」は雇用吸収力のある産業として分類されます。水産加工業が盛んなことから「食料品製造業」の従事者比率も高く、寿都町の基幹産業が漁業とそれに関わる水産加工業であることがわかります。

平成 24 年経済センサスにおける修正特化係数の分布



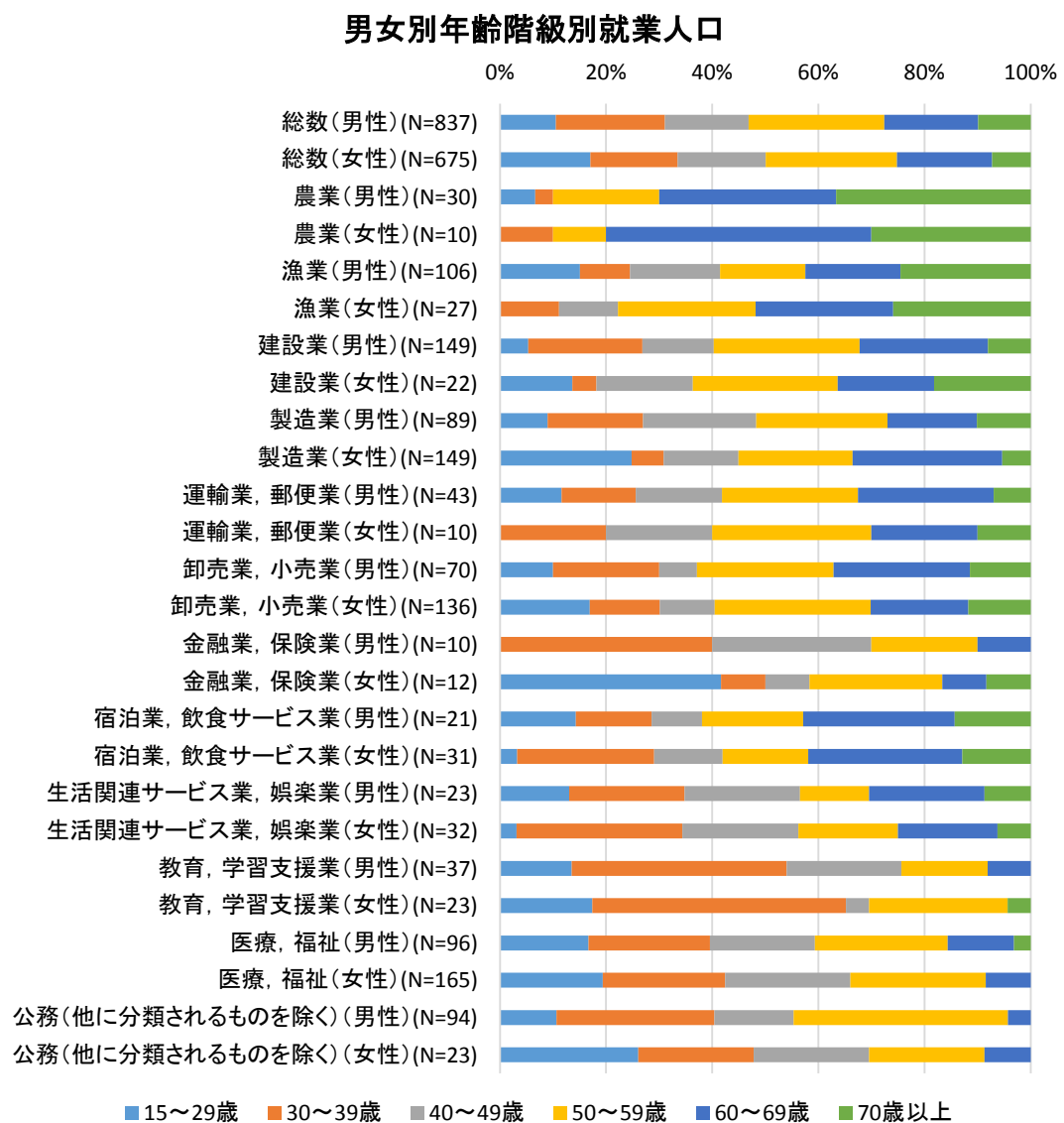
(4) 男女別年齢階級別就業人口割合

農業の就業者については男女ともに7割以上が60歳以上であり、高齢化が進んでいます。

漁業の就業者については50歳以上の割合が高く、男性に関しては約6割、女性については7割以上を占めています。また、10～20代の女性については、農業と漁業の就業者がいない状況です。

建設業、製造業においては50歳以上の就業者が5～6割を占めている状況です。

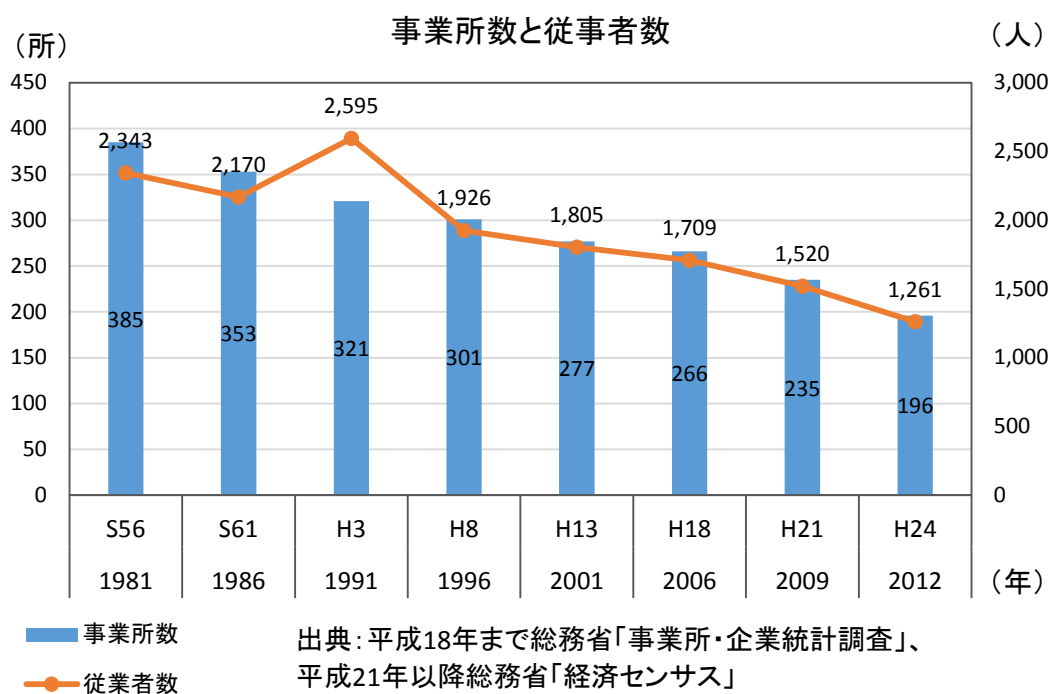
第3次産業については、第1次産業と第2次産業に比べると10～30代が比較的多い傾向が見られます。



(5) 事業所数と従業者数の推移

事業所数と従業者数について、徐々に減少しています。昭和56年(1981年)には385事業所だったところ、平成24年(2012年)には196事業所へと半減しました。

従業者数についても、昭和56年(1981年)の2,343人から平成24年(2012年)では1,261人となり、約半数となっています。



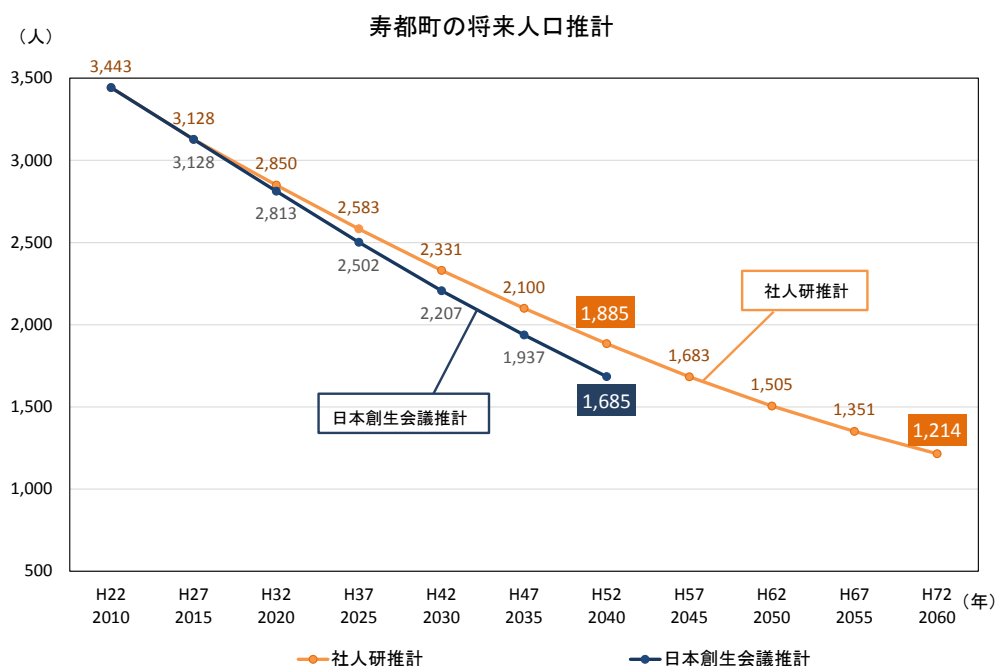
第3章 将来人口推計

1 社人研、日本創生会議による人口推計とシミュレーション

(1) 社人研、日本創生会議による人口推計

社人研による推計では、平成 52 年（2040 年）には 1,885 人（人口変化率約 55%）、平成 72 年（2060 年）には 1,214 人（人口変化率約 35%）まで減少する見込みです。

日本創生会議による推計では、平成 52 年（2040 年）には 1,685 人（人口変化率約 50%）まで減少する見込みとなっています。



【社人研及び日本創生会議による人口推計の仮定】

○社人研推計

- ・平成 22 年（2010 年）の全国の子ども女性比（0～4 歳人口／15～49 歳女性人口）と寿都町の子ども女性比との比をとり、その比が平成 27 年（2015 年）以降も一定に推移すると仮定。
- ・55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と北海道の平成 17 年（2005 年）→平成 22 年（2010 年）の生存率の比から算出される生存率を道内市町村に対して一律に適用。60～64 歳→65～69 歳以上では、前述に加えて、北海道と本町の平成 12 年（2000 年）→平成 17 年（2005 年）の生存率の比から算出される生存率を適用。
- ・平成 17 年（2005 年）～平成 22 年（2010 年）の国勢調査に基づいて算出された純移動率が、平成 27 年（2015 年）～平成 32 年（2020 年）までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後は一定に推移すると仮定。

○日本創生会議推計

- ・社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。
- ・全国の移動総数が、社人研の平成 22 年（2010 年）～平成 27 年（2015 年）の推計値から縮小せず、平成 47 年（2035 年）～平成 52 年（2040 年）まで概ね同水準で推移すると仮定（社人研推計に比べて純移動率（の絶対値）が大きな値となる）。

(2) 社人研のシミュレーション結果

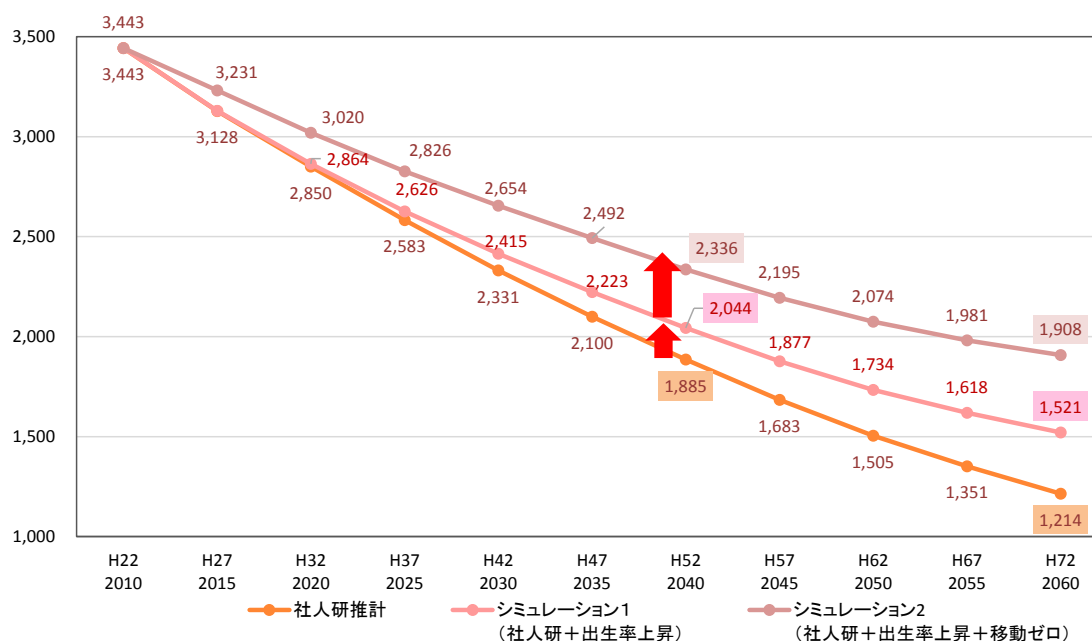
他市町村でも一律に用いられている仮定を用いて、社人研推計に対してシミュレーション分析を行いました。

【シミュレーションで用いた仮定】

	出生の仮定	移動の仮定
シミュレーション1	合計特殊出生率が平成42年(2030年)までに人口置換水準2.1程度に上昇する	ベースとする推計と同じ仮定
シミュレーション2	合計特殊出生率が平成42年(2030年)までに人口置換水準2.1程度に上昇する	人口移動がゼロで推移する(転入と転出が均衡する)

上記の仮定において、社人研推計に対し、シミュレーションを行ったところ、平成52年(2040年)では、出生率を上昇させたシミュレーション1においては159人の増加、出生率の上昇に加え人口移動をゼロと仮定したシミュレーション2においては、さらに292人増加となりました。

社人研推計におけるシミュレーション分析



シミュレーションの結果を、以下の影響度分析の分類基準を用いて分析を行い、近隣の市町村と比較を行いました。

以下の影響度分析により、寿都町の人口減少においては、自然増減の影響度と社会増減の影響度が同じく3となり、自然増減と人口移動（社会増減）がどちらも人口減少に影響を与えており、どちらの対策も重要だということがわかりました。

$$\text{自然増減の影響度} = \frac{\text{シミュレーション1: 2,044}}{\text{寿都町独自推計: 1,885}} = 108.4\% \rightarrow \text{影響度 3}$$

$$\text{社会増減の影響度} = \frac{\text{シミュレーション2: 2,336}}{\text{シミュレーション1: 2,044}} = 114.3\% \rightarrow \text{影響度 3}$$

【分類基準】	
自然増減の影響度について	
「1」	=100%未満、
「2」	=100~105%、
「3」	=105~110%
「4」	=110~115%、
「5」	=115%以上の増加
社会増減の影響度について	
「1」	=100%未満、
「2」	=100~110%、
「3」	=110~120%
「4」	=120~130%、
「5」	=130%以上の増加

【近隣市町村との影響度の比較】

		自然増減の影響度(2040年)				
		1	2	3	4	5
社会増減の影響(2040年)	1					
	2				北海道	
	3		黒松内町	寿都町		
	4		島牧村	蘭越町		
	5					

出典:「地域人口減少白書」(一般社団法人北海道総合研究調査会、平成26(2014)年)
 ※主な他市町村は、社人研推計の人口推計による影響度

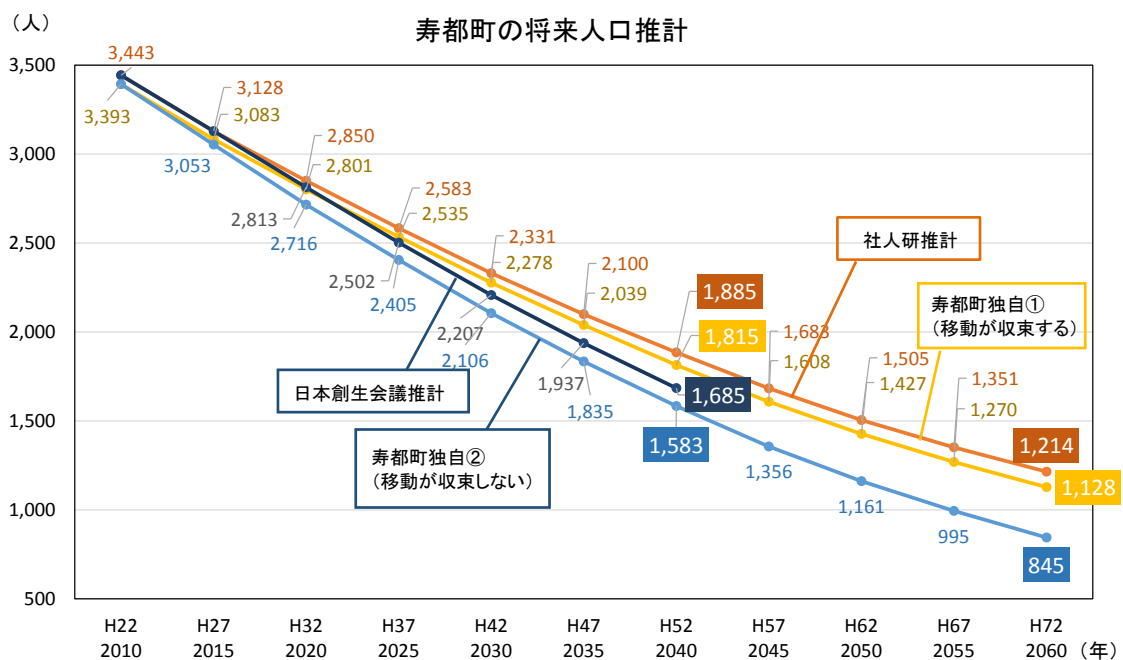
2 寿都町独自の人口推計とシミュレーション

(1) 2パターンの独自推計の結果

寿都町では、独自で2パターンの人口推計を行いました。どちらも、基準としている平成22年の国勢調査における人口から外国人を除いた人口を基にして推計を行っており、①では人口移動が収束する場合、②では人口移動が収束しない場合として、人口推計を行いました。

寿都町独自推計①では、社人研の人口よりも、平成52年(2040年)で人口が70人少なく、平成72年(2060年)には人口が86人少ない結果となりました。

寿都町独自推計②では、日本創生会議の結果より、平成52年(2040年)で人口が102人少なく、平成72年(2060年)には人口が283人少ない結果となりました。また、推計結果の中では、一番人口が少ない結果となり、約50年後には、約2500人も人口が減少するという結果になりました。



【寿都町独自による人口推計の仮定と社人研及び日本創生会議による人口推計の仮定】

○寿都町独自推計①

- ・平成 22 年国勢調査の日本人人口を基に推計を行った。（寿都町在住の外国人は、外国人実習生であり、通常は 3 年程度で帰国することから除外した。）
- ・平成 12・17・22 年の子ども女性比の平均値から算出される合計特殊出生率が今後も一定で推移する。（出生率がこのまま一定と仮定）
- ・平成 12～17 年間（2000-2005 年間）、平成 17～22 年間（2005-2010 年間）の人口移動率の平均値を算出し、その値が平成 27～32 年（2015～2020 年）までに直線的に 0.5 倍に減少すると仮定。（人口移動が半数に収束する。）

○寿都町独自推計②

- ・平成 22 年国勢調査の日本人人口を基に推計を行った。（寿都町在住の外国人は、外国人実習生であり、通常は 3 年程度で帰国することから除外した。）
- ・平成 12・17・22 年の子ども女性比の平均値から算出される合計特殊出生率が今後も一定で推移する。（出生率がこのまま一定と仮定）
- ・平成 12～17 年間（2000-2005 年間）、平成 17～22 年間（2005-2010 年間）の人口移動率の平均値で推移。（人口移動が今の状態が今後も続くと仮定）

○社人研推計

- ・平成 22 年(2010 年)の全国の子ども女性比（0～4 歳人口／15～49 歳女性人口）と寿都町の子ども女性比との比をとり、その比が平成 27 年(2015 年)以降も一定に推移すると仮定。
- ・55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と北海道の平成 17 年(2005 年)→平成 22 年(2010 年)の生存率の比から算出される生存率を道内市町村に対して一律に適用。60～64 歳→65～69 歳以上では、前述に加えて、北海道と本町の平成 12 年(2000 年)→平成 17 年(2005 年)の生存率の比から算出される生存率を適用。
- ・平成 17 年(2005 年)～平成 22 年(2010 年)の国勢調査に基づいて算出された純移動率が、平成 27 年(2015 年)～平成 32 年(2020 年)までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後は一定に推移すると仮定。

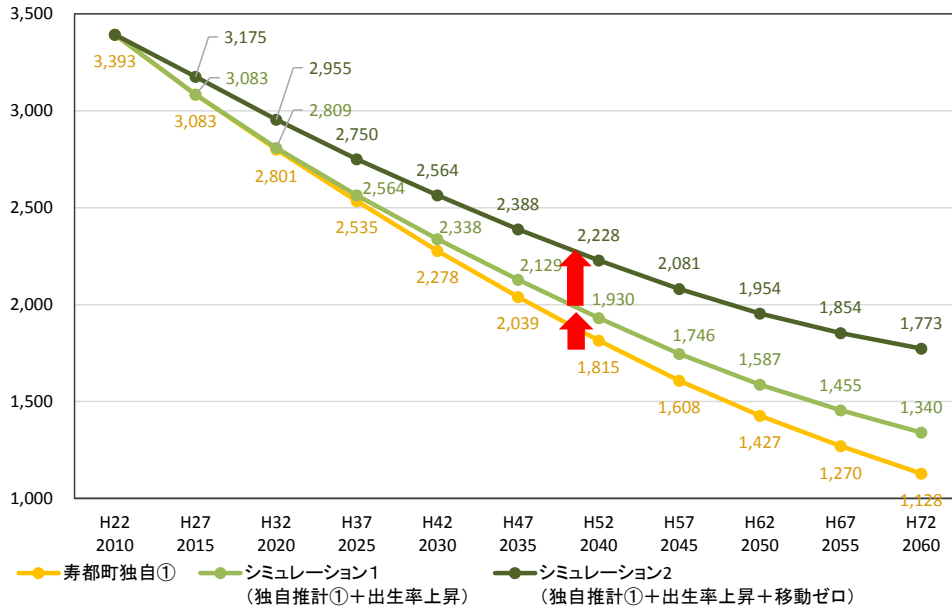
○日本創生会議推計

- ・社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。
- ・全国の移動総数が、社人研の平成 22 年(2010 年)～平成 27 年(2005 年)の推計値から縮小せず、平成 47 年(2035 年)～平成 52 年(2040 年)まで概ね同水準で推移すると仮定（社人研推計に比べて純移動率（の絶対値）が大きな値となる）。

(2) 寿都町独自推計①のシミュレーション結果

人口移動が収束すると仮定した寿都町独自推計①について、シミュレーションによる分析を行ったところ、自然増減の影響度が3、社会増減の影響度が3となり、影響度は社人研のシミュレーションの結果と変わりませんでした。

独自推計①(人口移動が収束すると仮定)におけるシミュレーション分析



独自推計①: 外国人人口を除き、社人研推計と同様の仮定で推計

【出生】平成12・17・22年の子ども女性比の平均値から換算される合計特殊出生率が今後も一定で推移すると仮定

【移動】平成12年～17年、平成17年～22年の純移動率の平均値を算出し、その値が、平成27～32年までに直線的に0.5倍に減少する

自然増減の影響度 = $\frac{\text{シミュレーション1 : 1,930}}{\text{寿都町独自推計① : 1,815}} = 106.3\%$ → 影響度 3

社会増減の影響度 = $\frac{\text{シミュレーション2 : 2,228}}{\text{シミュレーション1 : 1,930}} = 115.4\%$ → 影響度 3

		自然増減の影響度(2040年)				
		1	2	3	4	5
社会増減の影響(2040年)	1					
	2				北海道	
	3		黒松内町	寿都町		
	4		島牧村	蘭越町		
	5					

【分類基準】

自然増減の影響度について

- 「1」 = 100%未満
- 「2」 = 100～105%
- 「3」 = 105～110%
- 「4」 = 110～115%
- 「5」 = 115%以上の増加

社会増減の影響度について

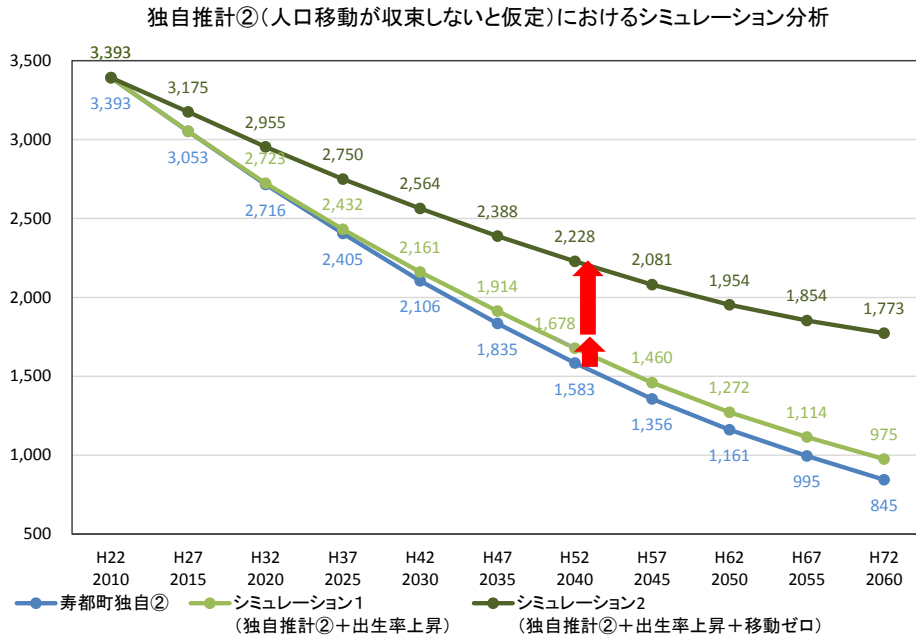
- 「1」 = 100%未満
- 「2」 = 100～110%
- 「3」 = 110～120%
- 「4」 = 120～130%
- 「5」 = 130%以上の増加

出典:「地域人口減少白書」(一般社団法人北海道総合研究調査会、平成26(2014)年)

※主な他市町村は、社人研準拠の人口推計による影響度

(3) 寿都町独自推計②のシミュレーション結果

人口移動が収束しないと仮定した寿都町独自推計②について、シミュレーションを行ったところ、自然増減の影響度が3、社会増減の影響度が5となり、社会増減の影響度が大きい結果となりました。



独自推計②: 外国人人口を除き、日本創生会議と同様の仮定で推計

【出生】平成12・17・22年の子ども女性比の平均値から換算される合計特殊出生率が今後も一定で推移すると仮定

【移動】平成12年～17年、平成17年～22年の純移動率の平均値を算出し、この傾向が今後も続くと仮定

自然増減の影響度 = $\frac{\text{シミュレーション1 : 1,678}}{\text{寿都町独自推計② : 1,583}} = 106.3\%$ → 影響度 3

社会増減の影響度 = $\frac{\text{シミュレーション2 : 2,228}}{\text{シミュレーション1 : 1,678}} = 132.8\%$ → 影響度 5

		自然増減の影響度(2040年)				
		1	2	3	4	5
社会増減の影響(2040年)	1					
	2				北海道	
	3		黒松内町			
	4		島牧村	蘭越町		
	5			寿都町		

【分類基準】
 自然増減の影響度について
 「1」 = 100%未満
 「2」 = 100～105%
 「3」 = 105～110%
 「4」 = 110～115%
 「5」 = 115%以上の増加
 社会増減の影響度について
 「1」 = 100%未満
 「2」 = 100～110%
 「3」 = 110～120%
 「4」 = 120～130%
 「5」 = 130%以上の増加

出典:「地域人口減少白書」(一般社団法人北海道総合研究調査会、平成26(2014)年)

※主な他市町村は、社人研準拠の人口推計による影響度

第4章 人口の変化が地域に与える影響

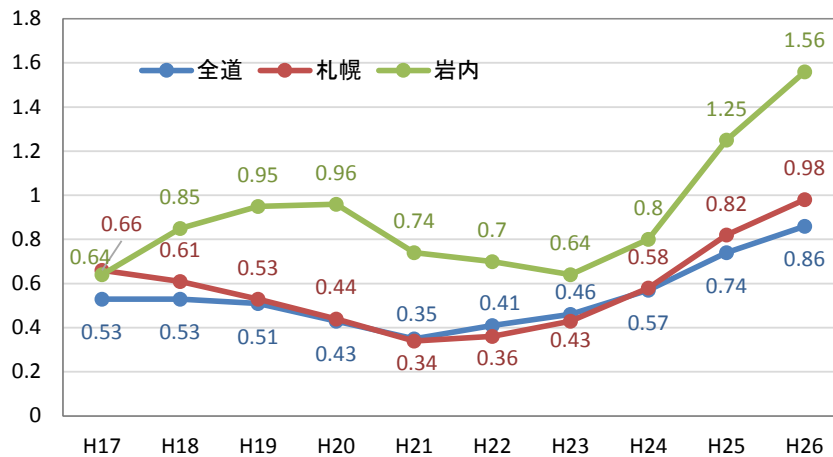
1 産業に与える影響

(1) 雇用への影響

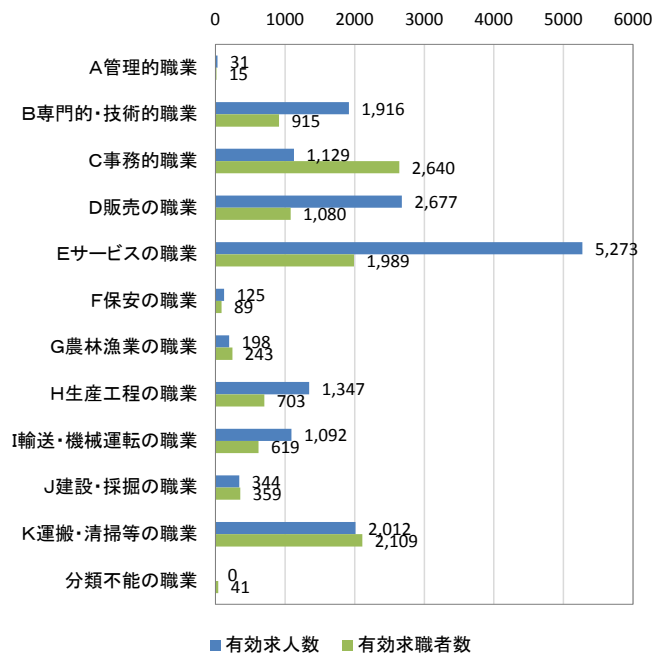
寿都を管轄とする岩内公共職業安定所の有効求人倍率については、全道や札幌よりも高く、また近年では、1.0を超えていることから求職者よりも求人数が多くなっています。

特に専門的・技術的職業、販売の職業、サービスの職業で求職者数よりも求人数が上回っている状態です。一方、事務的職業では、求人に対し、求職者が上回っている状態です。今後、人口減少が進むに連れ、技術職員やサービス・販売に携わる人材が一層不足することが考えられます。

安定所別有効求人倍率



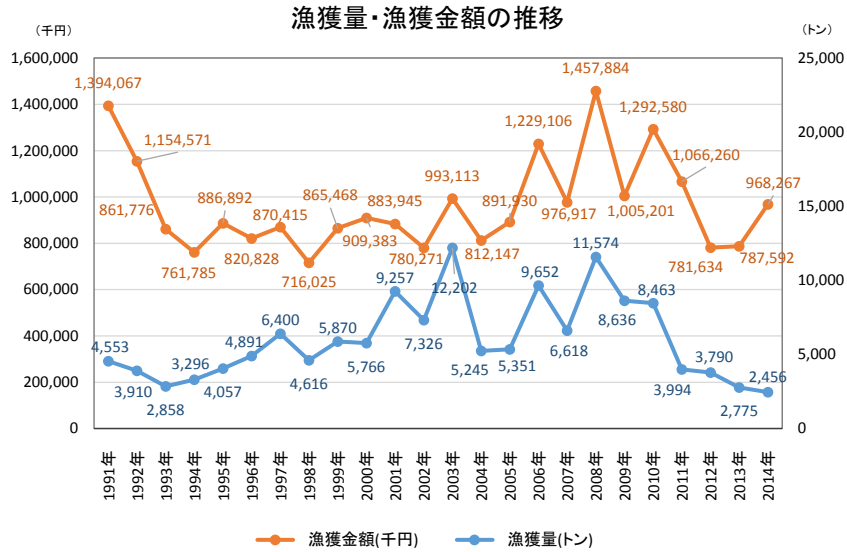
岩内公職業安定所における有効求人数と有効求職者数



※岩内公共職業安定所では、岩内町、共和町、蘭越町、黒松内町、寿都町、島牧村、神恵内村、泊村を管轄している。

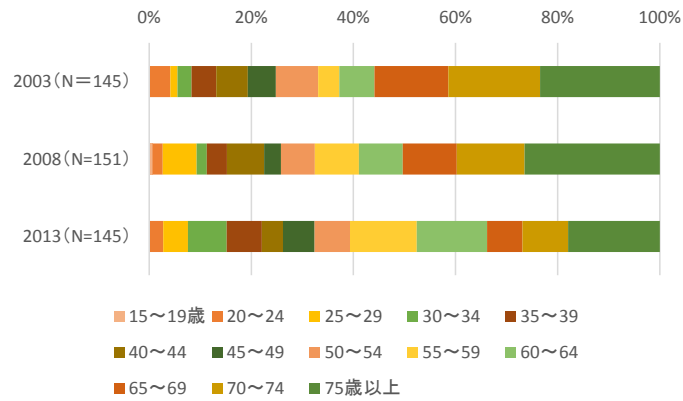
(2) 漁業への影響

漁獲金額については2000年代の増加傾向から一転して、2012年と2013年は低い金額となり、2014年にふたたび上昇しました。漁獲量については、2008年以降減少傾向が続いています。

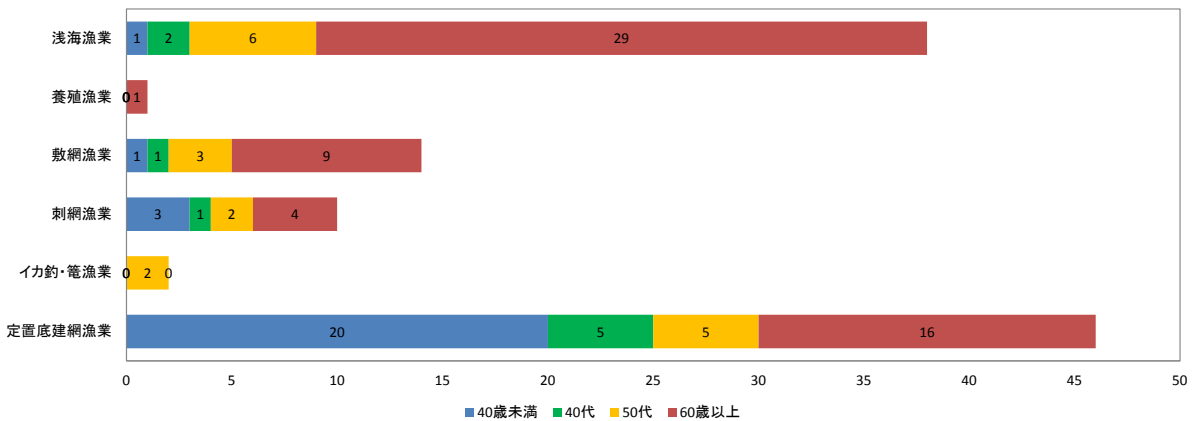


漁業就業者については、65歳以上の割合が少なくなっており、徐々に若返りしていますが、依然として、75歳以上の割合が最も多くなっています。漁業形態別では、定置底建網漁業では、40歳未満が多くなっていますが、浅海漁業では7割以上が60歳以上となっており、高齢化が目立ちます。今後の産業の維持のためには、漁業の若返りと人手の確保が必要です。

漁業就業者の年齢構成



漁業形態別の従事者数



2 教育に与える影響

保育園園児数について、年ごとに変動がありますが、横ばいで推移しています。園児の年齢について、低年齢児の保育が増えています。

今後、人手不足に伴い、共働きの家庭が増えることが懸念され、低年齢児保育の体制の強化の必要があります。

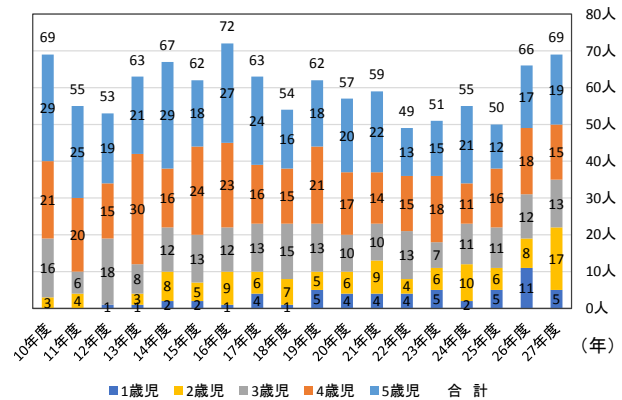
小学校の児童数については、減少傾向になっています。潮路小学校の人数が減少しています。

中学校の生徒数も僅かに減少しています。

寿都高校の学級数については、平成20～22年にかけて、3学級が減少しました。また、平成17年と比較すると、50人程度生徒数が減少しています。

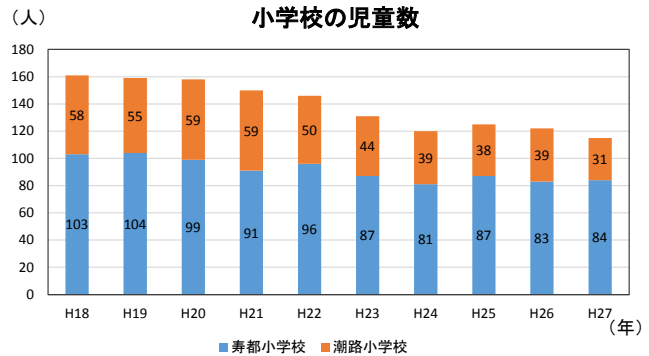
寿都高校の維持の検討が必要です。

保育園園児数の推移



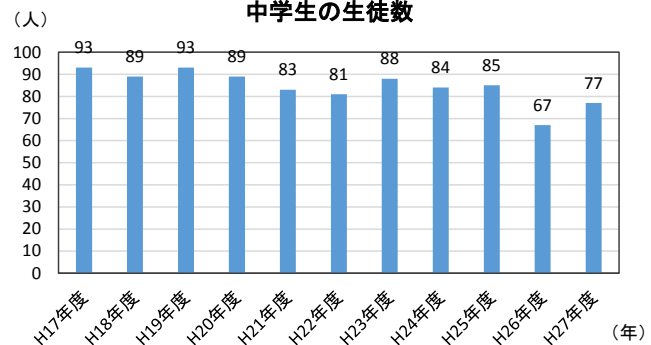
出典：北海道教育委員会「学校基本調査」

小学校の児童数



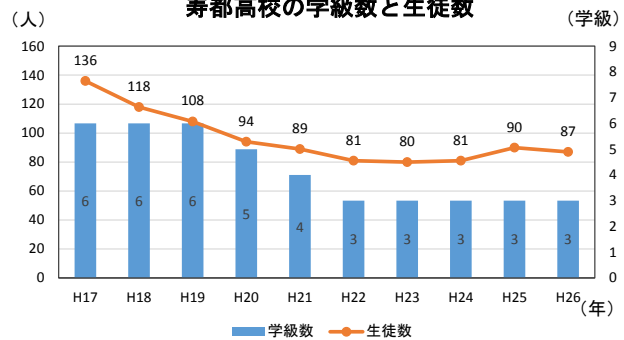
出典：北海道教育委員会「学校基本調査」

中学生の生徒数



出典：北海道教育委員会「学校基本調査」

寿都高校の学級数と生徒数



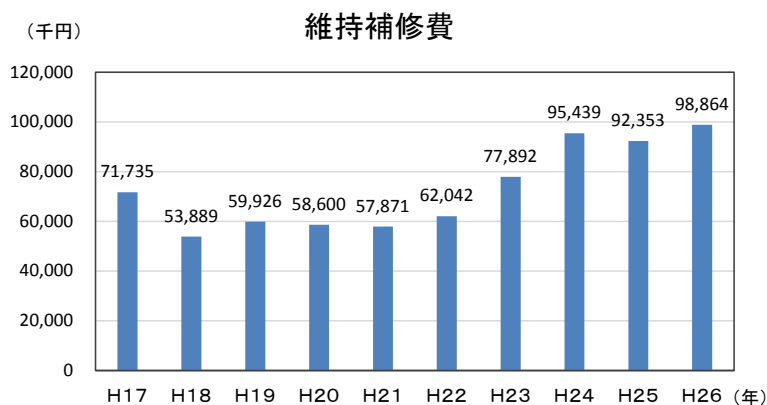
出典：北海道教育委員会「学校基本調査」

3 財政に関わる影響

財政においては、施設にかかる維持補修費が増加傾向となっています。

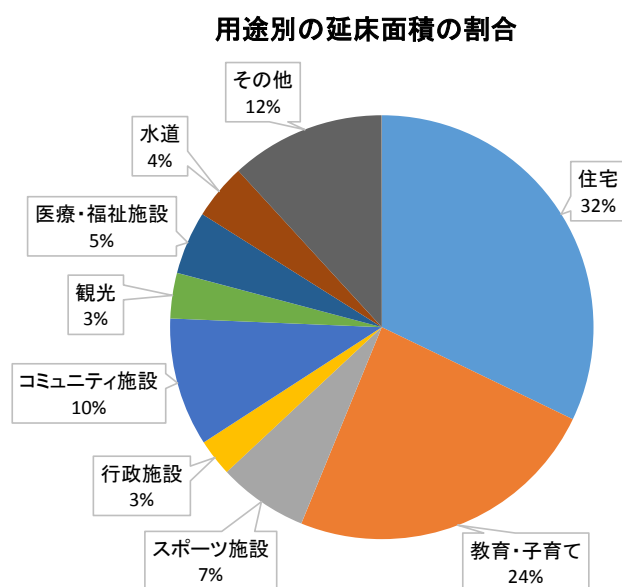
推計の中では、30年後の人口が6割程度になる見込みであり、維持補修費が現状で維持されたとしても、今後一人あたりの負担が1.8倍に増加する見込みです。

(例) 平成22年の一人あたりの負担金額 = $98,864,000$ (円) \div 3443 (人) \approx 28,700 円
 平成52年の一人あたりの負担金額 = $98,864,000$ (円) \div 1885 (人) \approx 52,500 円
 (※維持補修費が現状と同程度であると仮定)



用途別の延床面積については、公営住宅や宿舎などの住宅としての用途が最も多く、次いで教育・子育て関係が多くなっています。

今後ますます、維持補修費の増加、人口減少による税収減が進む中で公共施設の維持管理にかかる負担は増してくることが考えられます。また、住宅に関しては、人口減少により、住む人が少なくなり、空家が一層増える可能性があり、空き家対策が重要だと考えられます。

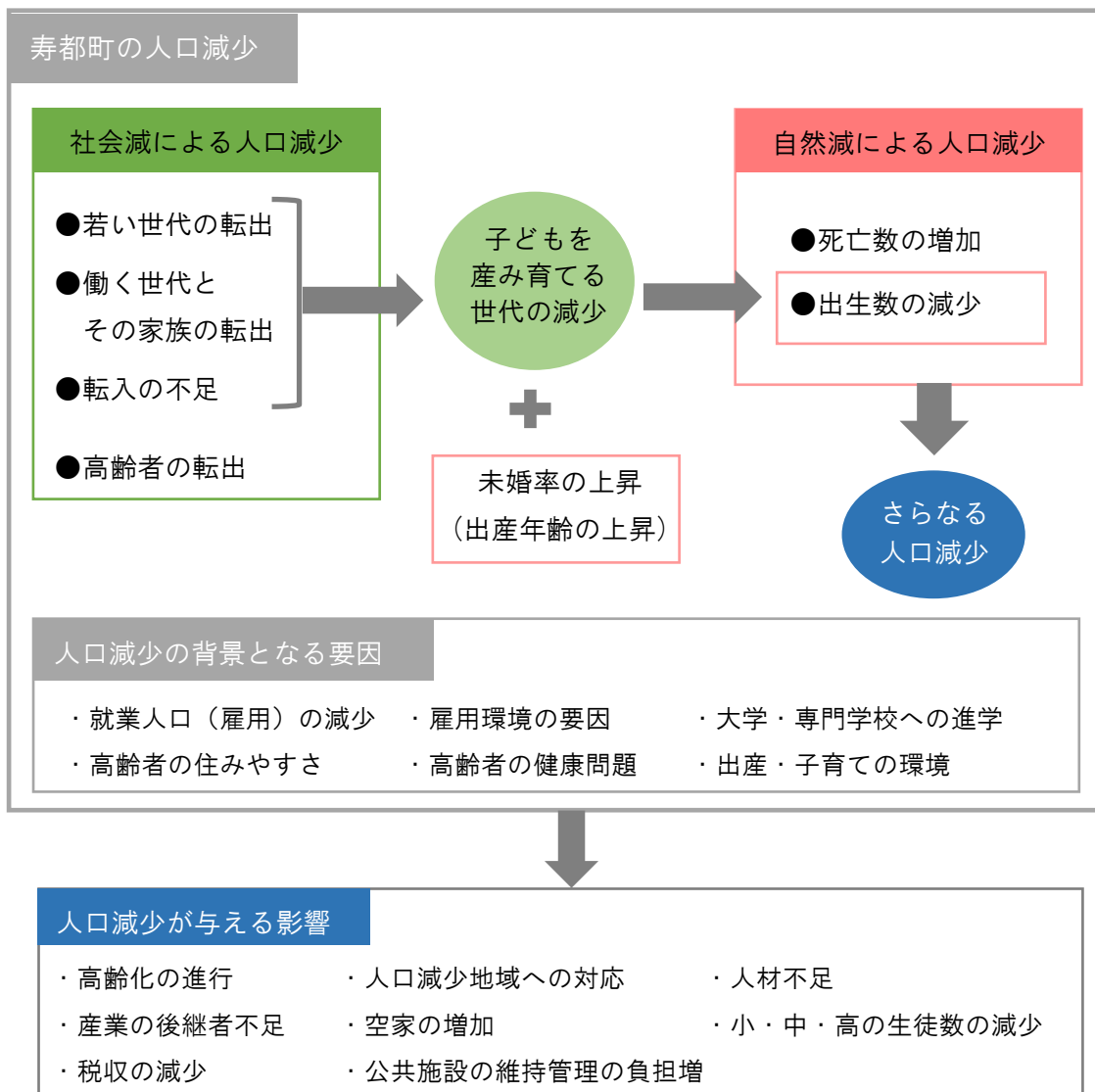


第5章 寿都町の人口の将来展望

1 寿都町の人口減少の現状や要因の整理

寿都町の人口減少において、大きな要因となっているのが、転出超過による人口の減少です。転出は、進学や就職による若い世代（10～20代）の転出が特に大きくなっています。その他に、働く親の転出に伴う家族の転出や、単身・夫婦での高齢者の転出も多くなっています。

一方自然増減については、合計特殊出生率は低下していないことから、子どもを産む割合が減っているのではなく、子どもを産み育てる世代の人口減少に加え、未婚率が上昇していることが主要な原因であることが考えられます。出生数増加や転出超過による人口減少に歯止めをかける対策が重要であると考えられます。



2 寿都町の人口減少に対する基本目標

寿都町の将来を展望するにあたり、今後も継続する人口減少をいかに抑制していくかが重要です。人口減少の要因も踏まえ、寿都町として以下の4つの視点を重要ととらえます。

・ 産業振興 ・ 移住定住（転入）の促進 ・ 子育て支援 ・ 高齢者支援

以上の視点を踏まえ、人口減少に対する基本方向を提示します。

①雇用創出と産業振興

【解決すべき主な課題】

・ 就業人口（雇用）の減少 ・ 雇用環境改善 ・ 若い世代・働く世代の転出

【取組の視点】

雇用の減少は、人口減少とも密接に関係しており、産業の振興は非常に重要です。産業振興による雇用の創出により、寿都町で働きたい人の転出を抑制し、Uターン・Iターンといった転入も推進していきます。

②交流人口の増加と移住定住の促進

【解決すべき主な課題】

・ 転入の不足 ・ 就業人口（雇用）の減少

【取組の視点】

将来的な移住定住の推進においては、雇用の創出に加え、地域に訪れるきっかけや居住体験、また、住居の確保が非常に重要となります。交流人口の増加により、産業のさらなる振興や雇用の創出を行いながら、移住定住のきっかけづくりを行います。また、定住者用の住宅など居住環境の整備を行うことで、将来的な移住定住を促進していくことが重要です。

③出産・子育てしやすい環境づくり

【解決すべき主な課題】

・ 出生数の減少 ・ 若い世代の転出 ・ 働く世代の転出

【取組の視点】

寿都町は出産・子育て世代の減少により出生数が減少しています。子育て環境の充実により子育て支援を行い、子育て環境を要因に転出することがないようにし、子育て世代の定着を進めます。

④高齢者の元気づくりと住みよい環境づくり

【解決すべき主な課題】

・ 高齢者の転出 ・ 高齢者の健康問題

【取組の視点】

寿都町は高い高齢化率であり、高齢者の転出も多くなっています。高齢者が可能な限り健康で生活でき、また生きがいも感じられる環境づくりを行うことで、高齢者も住みやすい、安心して住み続けられる町にしていきます。

3 将来展望における目標人口

寿都町が目指すべき将来の方向を踏まえ、また、総合戦略における施策の効果を勘案し、将来的な人口規模を展望します。

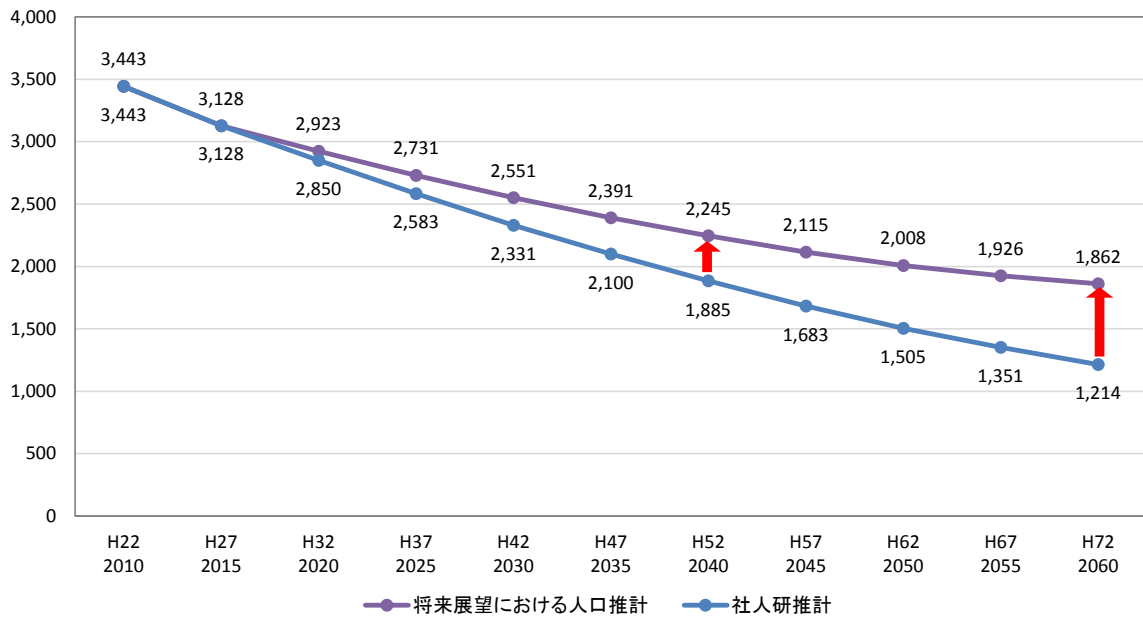
出生については、総合戦略の対象期間である平成 27 年～31 年(2015～2019 年)の間では、5 年後に出生数 20 人の確保を目標とし、それ以降は国の長期ビジョンの目標値に基づいています。

人口移動については、総合戦略の対象期間である平成 27 年～31 年(2015～2019 年)の間では、以下の純移動数の目標値を用い、それ以降は純移動率が一定で推移すると仮定しています。

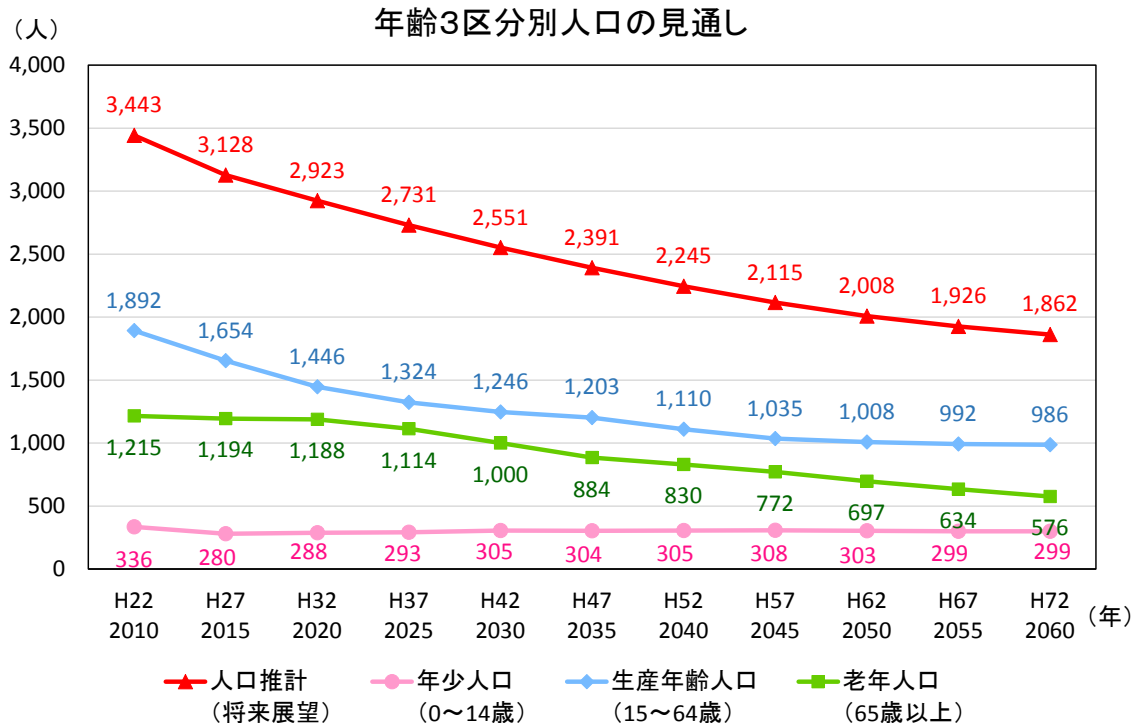
区分	将来展望における推計	社人研推計
出生	<p>平成 27 年(2015 年)までは、社人研の子ども女性比・合計特殊出生率と同様とする。 合計特殊出生率 約 1.29</p> <p>平成 32 年(2020 年)については、平成 27 年～31 年(2015～2019 年)間の総合戦略の施策を勘案し、以下の出生を目標とする。</p> <p>○出生数の維持 平成 32 年(2020 年)に 20 人の出生数の確保 合計特殊出生率 約 1.75</p> <p>平成 33 年以降は国の目標値と同様とする。 平成 42 年(2030 年)で 1.8 平成 52 年(2040 年)で 2.07</p>	<p>平成 22 年(2010 年)の子ども女性比が今後も一定で推移すると仮定。</p>
移動	<p>平成 27 年(2015 年)までは、社人研推計で用いた現状値で純移動率が推移。</p> <p>平成 32 年(2020 年)については、平成 27 年～31 年(2015～2019 年)間の総合戦略の施策を勘案し、以下の純移動数を目標とする。 【純移動数の目標値】</p> <p>○移住者の増加 5 年間で若年層の移住者が 10 人増加すると仮定</p> <p>○高校入学者数の維持 5 年後に 30 人の維持</p> <p>○新規雇用の増加による人口増 5 年後に 34 人の人口増加</p> <p>平成 33 年以降は、平成 27 年(2015 年)から平成 32 年(2020 年)の純移動数を基に算出された純移動率で推移すると仮定。</p>	<p>平成 17 年(2005 年)～平成 22 年(2010 年)の国勢調査に基づいて算出された純移動率が、平成 27 年(2015 年)～平成 31 年(2019 年)までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後は一定に推移すると仮定。</p>

将来展望における人口推計による仮定が実現すると、総人口は平成 52 年（2040 年）に 2,245 人となり、社人研推計より 360 人の増加、平成 72 年（2060 年）には、648 人の増加が見込まれます。

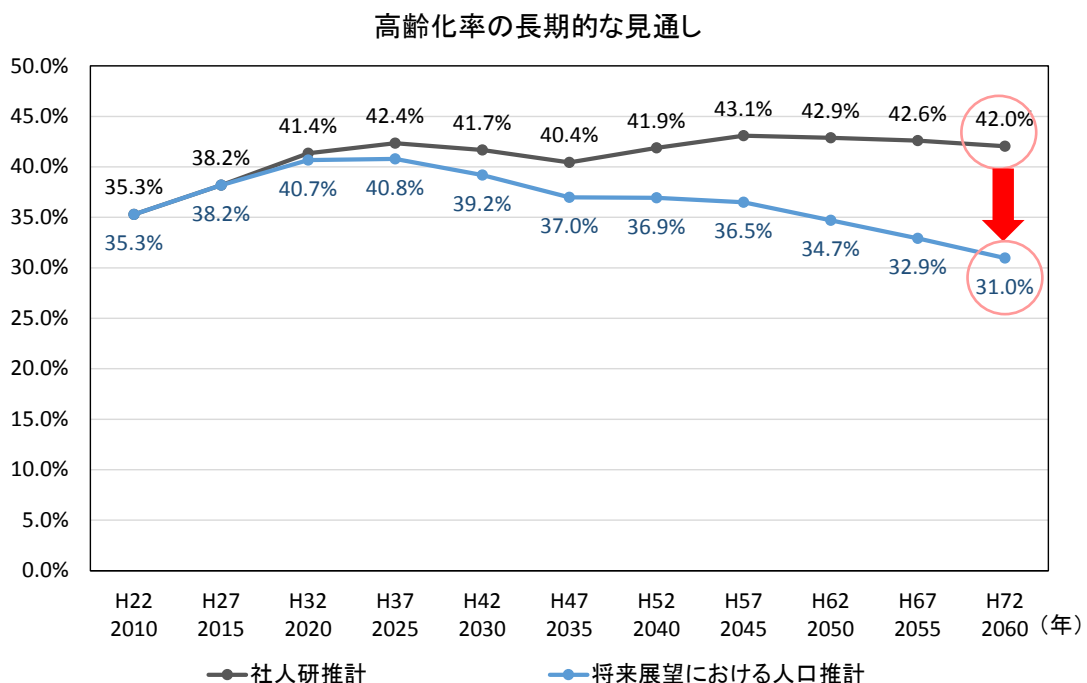
人口の将来展望



将来展望の年齢3区分別人口では、年少人口が平成27年(2015)に280人に減少しますが、それ以降は、変動しながら300人程度で推移していきます。生産年齢人口は減少を続けますが、減少率は徐々に緩やかになっていき、平成72年(2060年)に986人となります。老年人口は、平成32年(2020年)までは1,200人程度で維持しますが、それ以降は減少を続け、平成72年(2060年)に576人にまで減少します。



高齢化率については、平成72年(2060年)に社人研推計では、42.0%のところ、将来展望における人口推計では、31.0%まで改善されます。



寿都町の目指す人口目標

将来展望の人口推計の結果を基に、寿都町の目指す人口目標は、平成 52 年（2040 年）で 2,245 人、平成 72 年（2060 年）で 1,862 人とします。

この人口目標に向かって、4つの基本目標にもとづき取組みますが、国の長期ビジョンが指摘するように、人口減少を抑制していくことは難しい課題となっており、町民一人ひとりの協力が必要不可欠です。また、今後特に人口減少が進行するかもしれない地域があり、まちのコンパクト化など、寿都町全体のまちのあり方についても視野に入れながらの取組が必要です。

寿都町の強みを活かして取組を推進

寿都町は自然環境が豊かで水産資源に恵まれた町であり、漁業の発展に由来した歴史ある町でもあります。このような寿都町にある既存の資源を活かし、漁業、観光業などの産業振興にいかにつなげていくかが重要です。

寿都では早くから再生可能エネルギーに着目して風力発電に取組むなど、戦略的な政策に取り組んできた実績や、歴史的な資源を活かしたまちづくりの推進における外部専門家との連携、町内委員会への外部有識者の招聘など、町外の人や組織と積極的に連携してきた実績を有しています。

これらの行政による戦略的な政策立案や実行力、コーディネート力を発揮し、町内の人や組織が主役になりながら、補うべき部分は積極的に町外の人材と連携して取組み、寿都町の強みである既存の資源を産業振興につなげ、町の豊かさを高めていくことで、人口流出の抑制につなげていきます。

人口減少対策に向けた強みを活かしたまちづくり

